

TAOKA

2021

統合報告書



田岡化学工業株式会社



Harmonic Chemicals

An organic harmony of Lifestyles, Chemistry and the Environment

人と化学、そして環境との美しい調和をめざして

当社は、1934年に染料製造会社として事業をスタートした化学企業です。

事業環境が変化する中においても、保有する技術を磨き、

新しい事業に挑戦することで、成長してまいりました。

当社は、化学製品を供給することで、人々の快適で豊かな暮らしの実現と

社会の持続的な発展に貢献する会社であり続けたいと考えています。





CONTENTS

会社の沿革	3
トップインタビュー	5
価値創造フロー図	9
事業モデルとSDGs	11
研究開発	13
中期経営計画	15
レスポンシブル・ケア (RC) 活動	17
環境保全	19
労働安全衛生	29
保安防災	30
従業員への責任	31
コーポレートガバナンス体制	33
コンプライアンスへの取り組み	35
田岡化学工業の概要	36
工場・関連会社の取り組み	37
News Topics	43
会社・投資家情報	44
財務ハイライト・非財務ハイライト	45

統合報告書の対象範囲

対 象 組 織 田岡化学工業株式会社

対 象 期 間 2020年4月1日～2021年3月31日

お 問 合 せ 先 本社 総務人事室

TEL. 06-7639-7400(代) FAX. 06-7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>

会社の沿革

田岡化学工業の沿革

1919年、当社の前身である田岡商店は、大阪市東淀川区三国町において、染料販売から事業をスタートしました。その後、激動の社会・経済の潮流の中においても、長年培ってきた製造技術・有機合成技術をもとに、その時代時代のニーズに応える様々な化学製品を社会に供給することで、快適で豊かな生活の実現と社会の持続的な発展に貢献してきました。

1919年～

田岡化学染料製造株式会社の設立

1919年、田岡佐平は田岡商店を創業し、染料の販売に着手しました。一方、当時、第一次世界大戦の影響で日本国内においては、輸入品に頼っていた医薬品や合成染料が枯渇する事態に陥っておりました。こうした状況下、田岡佐平は「合成染料を国産化したい」という強い思いを抱き、将来の染料製造を視野に入れた試製造を進め、1929年には染料の本格製造をスタートすることができました。そして1934年には、田岡染料製造株式会社を設立するに至りました。



設立時の工場鳥瞰図(円内は創業者田岡佐平、右は第二工場)



カップリング工場(昭和23年)

1950年代～

住友化学工業(現:住友化学)経営参加

第二次世界大戦後、繊維業界の不振等により当社の合成繊維事業は創業以来の窮地に陥っていたことから、1955年に、住友化学工業株式会社(現:住友化学)の系列化に入りました。以後、住友化学工業との原料調達および製品供給関係を深めるとともに、新製品開発を進めることで経営再建に努めました。染料関係では非繊維分野の開発を進めるとともに、ファインケミカルや工業薬品など多面的に事業を展開しました。



合成石炭酸工場(昭和32年)



合成樹脂工場
(ゴム薬縮合金)

1960年代～

事業の多角化

ローダミン染料や有機溶剤溶解型染料などの上市により、染料業界で確固たる地位を築いた当社は、製造設備の増強・近代化と品種の拡大を図る一方、接着剤や添加剤分野の拡充に加え医薬中間体事業を開始するなど、染料事業以外への事業展開を進めました。接着剤に関しては、1961年、日本国内で初めてシアノアクリレート系瞬間接着剤の製造・販売を開始いたしました。当時“魔法の一滴”と称された「シアノボンド」です。このように染料以外の分野への多角化が進んだことから、1972年に社名を田岡化学工業株式会社へと改称しました。



ローダミン
製造設備



シアノボンド®

1980年代～

企業基盤の整備・強化、 海外展開

1989年には農薬メーカー向けのチオカーバメート系除草剤生産を受託し、農薬・農薬中間体の受託事業をスタートしました。ローダミン染料事業は、コスト競争力の低下、設備の老朽化などもあり、海外生産への移管を検討し、中国・天津に田岡化学（天津）有限公司を設立しました。当社としては、初めての海外生産拠点であり、海外展開への第一歩を踏み出しました。

他方、1995年には、品質保証システム「ISO9002」の認証を取得し、その後、規格変更に対応し「ISO9001」、環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得するなど、国際基準・規格に順応し、化学企業として遵守すべき各種法令等の規制に対応できる体制を整えるなど、当社の発展の礎を築きました。



電子材料用樹脂製造設備（C-2工場）



製造設備（田岡（天津）有機化学有限公司）

2000年代～

三建化工との合併

2000年、当社は同じ住友化学工業の関係会社である三建化工株式会社と合併しました。当時、三建化工は、厳しい事業環境のもと、独力での業績改善が極めて困難な状況でありました。同社は可塑剤、特殊樹脂、ワニスなど多様な事業を展開し、当社と競合する事業が少なく、相互補完しあうことで事業領域拡大と事業内容の充実が期待できることから合併へと踏み切りました。



ワニス工場（播磨工場）



液晶性ポリマーを製造するEK工場（播磨工場）

サステナブルな 社会の発展に貢献する 会社を目指して

現在、当社は最新の有機合成技術と長年にわたって培ってきた製造技術をもとに、医農薬中間体、高機能性樹脂モノマー、電子材料、ゴム添加剤、高機能接着剤、ワニス、可塑剤など幅広い化学製品を供給しています。当社は、創出する化学製品が、人々の暮らしや地球環境と豊かに調和し、サステナブルな社会の発展に貢献する会社を目指しています。

トップインタビュー



代表取締役社長

佐々木 康彰

新しい事業の創出に果敢に挑戦し、
製品の供給を通じて豊かな社会の実現と
社会の持続的発展に貢献していきます。

Q 2021年6月に社長に就任されましたが、抱負をお聞かせください。

A 当社は、染料の国産化事業に端を発し1934年に設立された歴史の長い企業ですが、その後の事業環境の変化に対応し、技術革新を通じて幾多の製品ポートフォリオの変遷を経て今日まで発展してきました。この間一貫して、最先端の有機合成技術と、コスト競争力に優れた高品質な製品を安定的にかつスピーディに生産できる量産化技術を磨き続けてきました。これらの強みを更にブラッシュアップし、ポテンシャルを最大限に活かし、将来にわたり当社を持続的に発展させていくことが、私の果たすべき使命であると考えております。昨今、当社の得意とする機能化学品の分野では電子、モビリティ、環境関連など市場の大きな成長が見込まれており、事業機会は増えていますので、当社にとっての新しい事業の創出に果敢に挑戦し、製品の供給を通じて豊かな社会の実現と持続的な発展に貢献していきたいと思っております。

また、当社は、株主、お客様、取引先、地域社会、従業員をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様を支えられていますので、重責ではありますが、皆様の期待に応え、信頼を更に向上させるよう、気を引き締めて、全力で経営にあたる所存です。

Q 田岡化学を取り巻く事業環境についてどのように考えていますか。

A まず第一に、新型コロナウイルス感染症の影響が挙げられます。2020年に比べますと、世界各国で感染症対策が進められる中、お客様の工場稼働の回復により需要が戻ってきた分野がある一方で、引き続き、経済・社会活動のロックダウン等の影響を受ける分野があるなど、跛行性が見られます。引き続き、影響は続くものと覚悟せざるを得ないものと思います。事業運営面では、国内におきましては、お客様への供給責任を果たすべく感染防止対策に取り組み、従業員の健康と安全を確保しながら、安定・安全操業を継続することができましたが、進行中の海外プロジェクトの一部については日本から海外への出張が制約され遅延せざるを得ない等の影響がありました。

次に、ナフサやベンゼンをはじめとする原料高に加え、輸入原料については円安の影響が顕在化しています。合理化努力を上回る急激なコストアップのため、一部についてはお客様にご負担いただくざるを得ない状況です。また、異常気象やコロナ後の経済再開に向けた物流急増による輸送能力の不足、また中国の電力不足による工場の稼働制限など原料調達リスクが生じており、前倒しでの原料確保に取り組むと同時に、これまで進めてきた原料調達のBCPを再点検しているところです。

最後に、製品別の状況ですが、ここ数年急成長してきた樹脂原料が末端のお客様での在庫調整局面にあり一旦踊り場に差し掛かっています。引き

続き、スマートフォンのカメラレンズの高機能化は進み、市場は成長するものと見ていますが、当社製品が再び成長軌道に戻るには少し時間が掛かる見込みです。一方、電動自動車やハイブリッド車の駆動モーターの一部に使用される絶縁被覆材料ワニスが同分野の市場拡大に伴い販売が伸長しているほか、機能材、機能樹脂、化成品などの分野ではコロナ感染症の影響で跛行性はあるものの、概ね前年を上回る販売を継続しています。足元では、半導体不足やコロナ感染症の影響による部品調達遅延など自動車、電機・電子など関連業界への影響が顕在化しつつありますので、動向を注視していかなばならないと考えています。



Q 本年度が最終年度となる中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

A 当社は、2019～2021年度の3ヶ年の中期経営計画「ALL TAOKA VISION 2020+ (ATV-2020+)」に取り組んでいるところです。この中で、業績目標として、連結売上高:300億円、営業利益:25億円、ROIC:10%以上を掲げていますが、2020年度の実績は既に目標を上回る結果となりました。中期経営計画の最終年度にあたる2021年度は、前年比減益とな

トップインタビュー

る見通しですが、現段階では最終年度の目標を達成できるものと考えています。3ヶ年合計で見ましても売上、利益とも計画を大幅に上回る結果となる見込みです。

さらに、業績目標以外のKPIとして、海外事業比率20%以上、新製品化率20%以上を掲げていますが、海外事業比率については、インドにおけるゴム薬品製造プラント新設プロジェクトがコロナ感染症の影響で遅延するなど目標未達に終わる見込みです。海外事業の拡充については、今後とも当社の課題の一つであると考えています。新製品

品化率については、将来を見据えて進めてきた研究開発が実を結び目標を上回っている状況です。現在、開発中の製品についても早期上市に向けて注力しているところです。

市場が成長している樹脂原料やワニスなどの生産設備の能力増強についても着実に進めており、樹脂原料に関しては、2022年4月に稼働開始予定の播磨工場の新多目的工場(N-2)の建設、三菱ガス化学と共同で推進している新規生産設備の設置のいずれについても順調に進捗しているところです。ワニスについては、中国・上海の子会社を中心に供給体制の整備を進め、中国での製造、販売を開始することができました。今後見込まれる需要の増加に対して、タイムリーかつ安定的な供給に万全を期していきたいと考えています。



Q 中長期戦略についてお聞かせください。

A 当社は現在、2022年度からスタートする新中期経営計画を鋭意策定しているところです。成案ができましたら詳細を公表したいと思いますが、方向性についてご説明したいと思います。まず、第一に、安全・安定操業、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメントなどの取り組みについては経営の基盤となるものですので、引き続き注力していきます。次に、事業面では、現中期計画期間中に意思決定した樹脂原料やワニスなど成長分野の製品の生産能力増強など各種プロジェクトについて、その果実を享受するべく着実に遂行していきます。また、既存品の各分野においても機能材、可塑剤、加工樹脂などの新規用途や新規顧客の開拓、農業をはじめとする新規受託品の拡充など、事業の拡大に向けた取り組みに注力していきます。さらに、現在手掛けている新規製品の早期上市、既存技術の周辺分野への研究テーマの拡大に加え、製販研の力を結集して、当社の強みが活かせる分野での新規事業を探索、事業化する取り組みも強化していきたいと思います。課題となっている海外事業についても、製品の開発段階からグローバル市場を意識していくこと、シンガポールや中国の拠点の事業探索機能を強化することなどを通じて一層積極的に展開していきたいと思います。長期的に見ますとグラフェンナノリボンは大変楽しいテーマで、研究開発も進捗していますが、アカデミアや他社との共同研究も視野に入れながら少しでも早く事業化段階へ進めるよう引き続き注力していきたいと思います。これらの戦略を推進して

いくためのベースとして、収益基盤強化のための製造の徹底的な合理化や多目的プラントの生産性の向上に加え、研究開発体制の強化などの取り組みを継続していきますが、将来の成長に向けた製造、研究開発面での必要な投資については果敢に実行していきたいと考えていますし、ITを活用し全社の生産性を上げるDXの取り組みについても改めて加速していきたいと考えています。

最後に、こうした諸課題を遂行するのは人であり、組織ですので、人材の確保にこれまで以上に注力するとともに、各課題にスピーディに対応していくために組織間の風通しに目配りし、異なる組織が力を合わせて一丸となって課題達成に挑戦していけるように経営としても取り組んでいきたいと思っています。また真摯で闊達な議論を通じて、常に先を見て前進を続ける企業を目指していきたいと思っています。

Q ステークホルダーの皆様に向けたメッセージをお願いします。

A まずは、ステークホルダーの皆様には平素より当社へのご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

株主・投資家の皆様には、タイムリーかつ適切に情報開示を行い、当社の経営、事業に関して更に一層のご理解をいただくよう努めてまいり所存です。また、新しい事業の創出などにより成長を続け、将来にわたり企業価値を高めていくことが何より重要と考えておりますので、当社の計画・実行する諸施策に対し、引き続きご支援を賜りたく思います。

お客様には、高い品質の製品を安定的、確実に適正な価格で供給を続けてまいります。また、研究開発を通じて、お客様のニーズを満足できる新たな価値を提供してまいり所存ですので、当社の今後についても是非ご期待をいただきたいと思います。

お取引先ならびに近隣の住民の皆様方には、誠実に向き合い、共存していくことが重要と考えております。今後とも変わらぬお付き合いを頂戴できればと思います。

最後に、近年、気候変動問題や廃プラスチック問題への対応、生物多様性確保に向けた取り組み、環境負荷低減への対応など地球規模での諸課題に対する企業の社会的な責任が強く求められております。この統合報告書の中でも当社のESGへの取り組みなどを掲載しておりますので、サステナブルな社会の実現に貢献する当社の取り組みへのご理解を賜りますようお願いいたします。



ハーモニックケミカルズ 価値創造フロー図

INPUT

最新の
有機合成技術と
長年の経験に基づく
製造技術

品質改良や
製法改良等、
市場ニーズに応える
研究開発

住友化学グループ
としての
シナジー

事業活動

環境や安全に配慮した化学品の
製造とノウハウの提供



社会課題の解決

- 環境問題
- 食糧問題
- 資源・エネルギー問題

Quality of Lifeの向上

- 豊かでやさしい社会の実現
- 心地よい暮らし
- 健康増進

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、
最適を追求した化学製品を社会に供給することで、
快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。

OUTPUT

精密化学品

医薬中間体



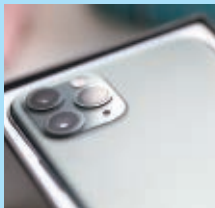
電子材料



農薬中間体



樹脂原料

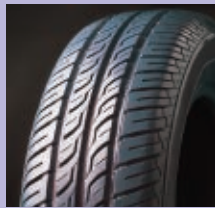


合成染料



機能材

添加剤



接着剤

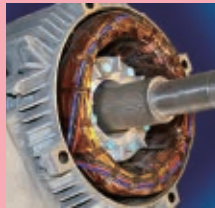


機能樹脂

紙用加工樹脂



ワニス



化成品

可塑剤



OUTCOME

2023年のありたい姿

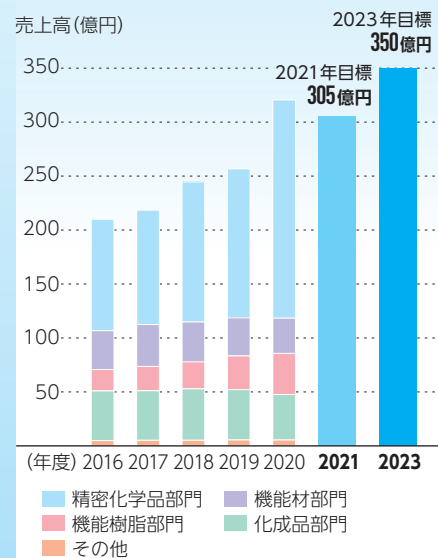
グローバル経済・社会の変化に
柔軟に対応しながら、
経営理念に基づく事業展開により
快適で豊かな暮らしの実現に
貢献する企業グループ
社会に必要とされ持続的な成長を続ける
まとまりのある企業グループ

2019～2021年度 新中期経営計画

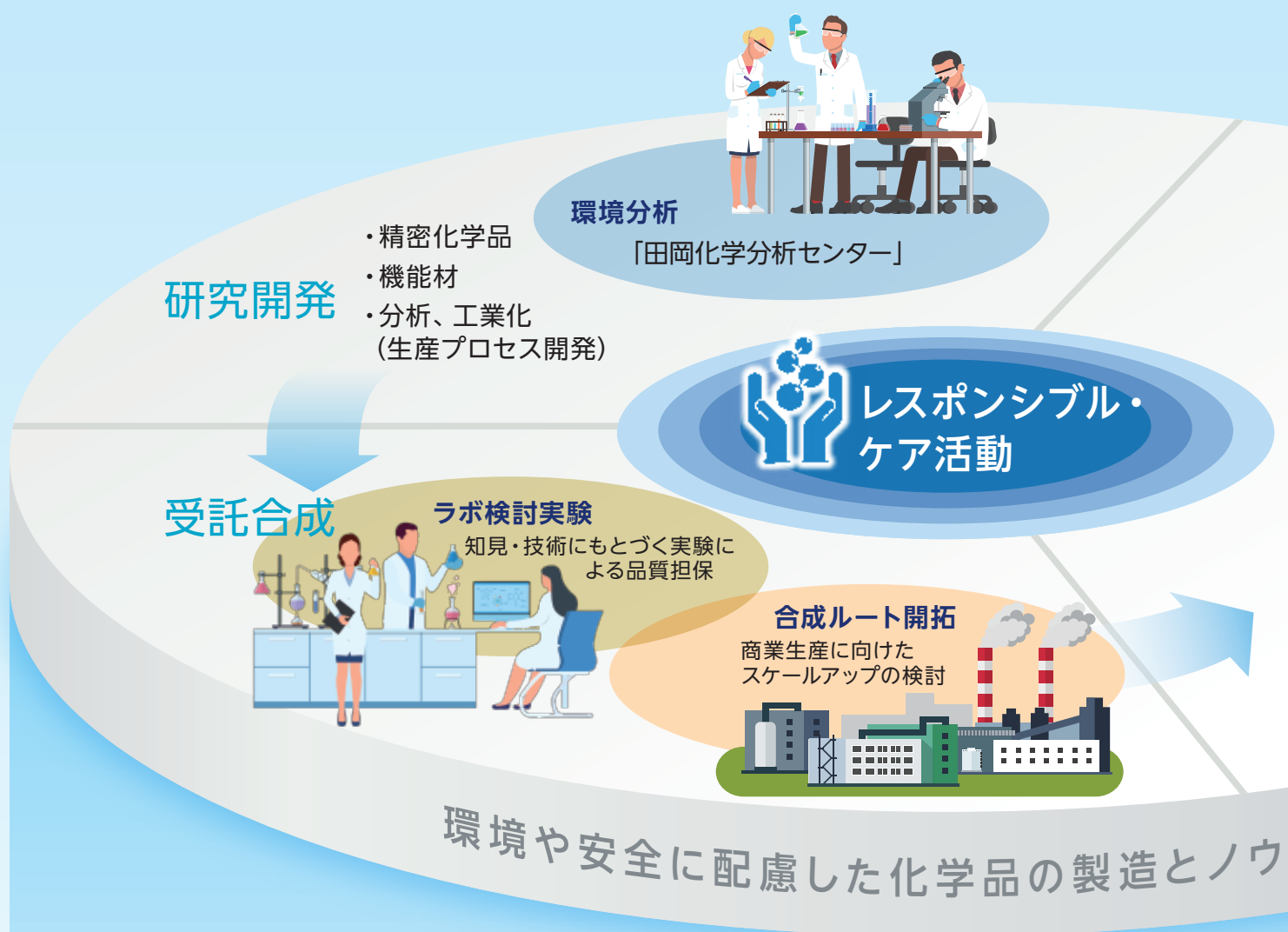
ATV-2020+

Action for Targets of Vision 2020 Plus

- 連結売上高 300億円+ (以上)
- 営業利益 25億円+ (以上)
- 新製品化率 20%+ (継続)
- 海外事業比率 20%+ (以上)
- 投下資本利益率 (ROIC) 10%+ (以上)



ハーモニックケミカルズを生み出す 事業モデルとSDGs



経 済 Economy

事業を通じ、世界水準の化学技術と独創性のある化学製品で、社会を豊かにします。

社 会 Society

社会の一員として、地域コミュニティーをはじめすべてのステークホルダーとのよりよい関係を築きます。



温室効果ガスの削減



夏休みおもしろ工作教室

環 境 Environment

製品のライフサイクルすべてにおいて安全・環境・品質・健康を確保します。



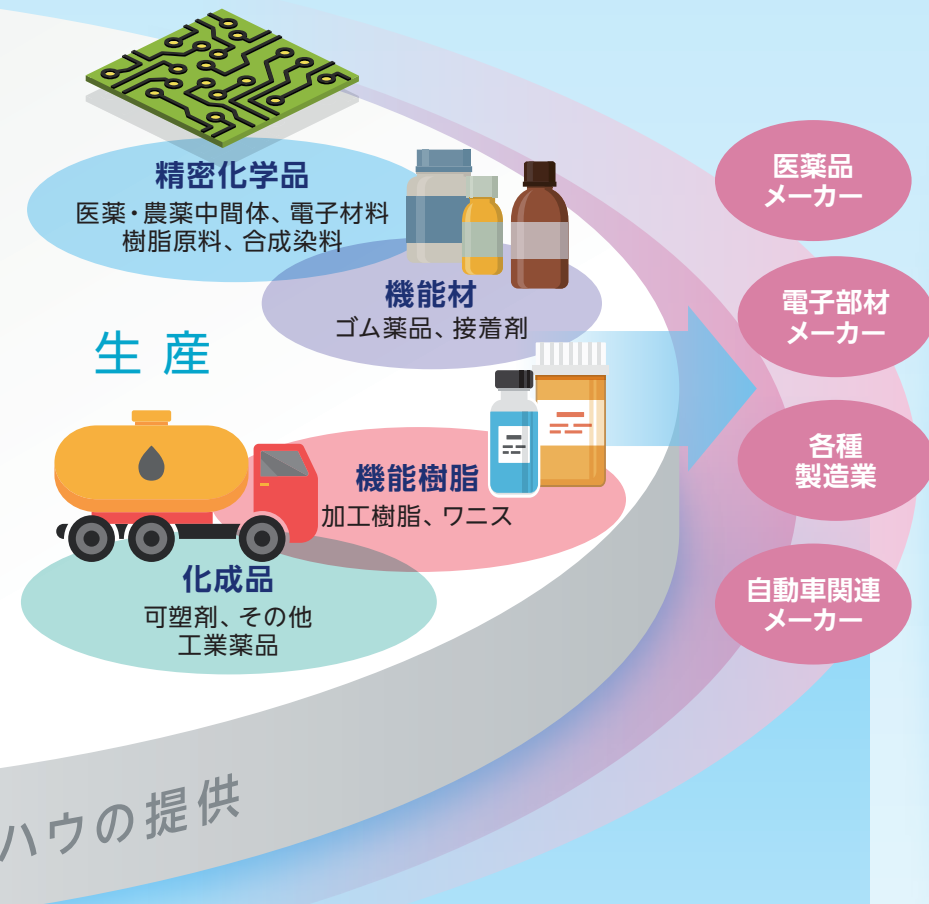
ISO14001自覚教育 (DVD視聴)



田岡化学分析センターによる各種環境分析

田岡化学は、経営理念に基づき、事業を通じて
 快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献することにより、
 国連の「持続的な開発目標 (SDGs)」に貢献します。

人々の暮らしや 産業への貢献



→ P.29~32



→ P.17~28

研究開発

当社は、全社中期経営方針の1つに、“研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品事業化率の向上”を掲げ、研究開発に注力しています。

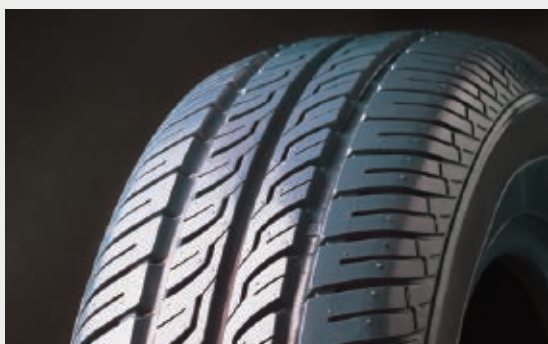
1 研究開発基本方針

1. 田岡化学のポテンシャルを維持・向上させる基礎研究の重視
2. カスタマーズイン・プロダクションアウト志向による既存事業の深化・拡大
3. 社内外の異種技術の融合による新たな価値の創出、競争力ある新製品の開発
4. 社内外の連携とシナジーを追求し研究開発を加速
5. 戦略的知財活動と調査・探索活動の活性化により事業の成長と創造を推進
6. 個々の研究員の能力向上・活性化により研究開発総合力を強化
7. 業務の安全確保、法令順守、倫理の保持

2 研究開発戦略

当社は、最新の有機合成技術と長年の経験に基づく製造技術という強みを有しております。また、品質改良や製法改良等、市場ニーズにスピーディに応える研究開発が特徴です。当社は、持続的成長に向けて精密化学品部門、機能材部門、機能樹脂部門、化成品部門のセグメントをバランス良く保ち、各分野での研究成果を事業に繋げ、新製品売上高化率20%（上市5年以内の製品）の水準を維持、拡大するという目標を掲げています。目標達成に向けて、顧客ニーズに対応し顧客と共に市場を作り出すカスタマーズイン志向、当社のポテンシャルに裏打ちされた潜在メリットを有する

研究開発 トピックス



環境にやさしいゴム配合用樹脂の開発

当社はゴムとスチールコードの接着剤や樹脂加硫剤、粘着付与剤などのゴム配合用フェノール樹脂を製造・販売しています。製品開発にあたっては、タイヤメーカー等での使用時に蒸散し、環境を悪化させるような溶剤やモノマーの残存を極力削減した製品の開発に取り組んでいます。



環境にやさしい接着剤の開発

当社は溶剤を使用しない環境にやさしい反応型の瞬間接着剤、1液エポキシ接着剤を製造・販売しています。製品開発にあたっては、機能を向上させるための種々の添加剤についても、より環境負荷の少ない物質への切替えに取り組んでいます。

3 研究開発体制

技術/製品を提供するプロダクションアウト志向により、各セグメントで他社にない独自の製品開発に取り組んでいます。今後も、中長期的に新たな価値を創出し続ける会社を目指し、事業探索機能の強化、情報・通信分野、モビリティ分野への展開、環境対策に貢献できる素材の開発により、新規事業・新規製品の創出を加速させていきます。

当社の研究開発は、精密有機合成を基盤とする精密化学品グループ、機能性樹脂設計や接着制御を基盤とする機能材グループ、分析評価技術を含む工業化プロセス開発を基盤とする分析工業化グループの3グループに分かれています。各グループが専門性をもった研究開発を進めるとともに、研究組織を同一拠点に集約することで分野横断的な連携開発が行える体制を整備しています。これにより原料から機能製品まで幅広い分野で最適なソリューション開発に取り組んでいます。また、事業のグローバル化に対応して、海外拠点と連携した研究開発を推進しています。

4 知的財産戦略

当社は、企業競争力の観点から、知的財産を重要な要素と認識しており、研究所業務部内に知財部門を設けることで、発明の創出や深掘り、スピーディかつ強い権利取得に取り組んでおります。特に、当社の得意とする合成分野で工業所有権取得により競争優位な状況を創出するとともに、事業の節目ごとに実施する特許調査に基づくパテントクリアランス確保により他社との知財係争を未然に防ぎながら事業を成長させています。なお、主力製品の物質特許等に関して国内外に135件の特許を保有しています(2021年3月末時点)。



SDGsに貢献する 高性能絶縁被膜材の工業化

当社はハイブリッド車や電動車に使用される高性能絶縁被膜材の工業化に取り組んでいます。これらはハイブリッド車や電動車の性能向上に繋がる基幹部材に適した材料であり、駆動モータ等の小型化・軽量化・高出力化に寄与することで温室効果ガス(GHG)の排出削減に貢献しています。



情報・通信事業の発展に貢献する 光学樹脂用モノマーの開発

当社はスマートフォンやタブレット等のカメラレンズに使用される光学樹脂用モノマーを製造・販売しています。これらはレンズの高屈折率(薄型化)と低複屈折率(画像鮮明化)に寄与する重要な材料であり、スマートフォン等の普及や性能向上を通して人々の豊かな暮らしに貢献しています。今後も更なる高性能化を可能にするモノマー開発に取り組んでいきます。

ALL TAOKA VISION 2020+^{PLUS}

当社は、2019年度～2021年度にかけて、
中期経営計画“ALL TAOKA VISION 2020+ (PLUS)”を推進しています。

ALL TAOKA VISION 2020+ 全社経営方針

“ALL TAOKA VISION 2020+”では5つの全社経営方針を柱に掲げております。

- ① 安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
- ② 事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
- ③ 研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発
上市による新製品化率の向上 (20%以上)
- ④ 主力製品の生産能力増強・既存多目的工場の更なる生産性向上による供給能力最大化および受託品取込みと委託を含む協業の拡大
- ⑤ 売上高営業利益率9%以上の継続的達成と投下資本利益率 (ROIC) 10%以上を目指した事業価値の向上

中期経営計画の進捗

今年度は、“ALL TAOKA VISION 2020+”の最終年度であり、計画の完遂を目指しております。売上高および営業利益目標は2020年度に1年前倒しで達成しており、研究開発関連の新製品化率も目標値を上回っています。他方、生産体制の拡充や海外事業の推進は課題であり、現在、播磨工場で建設中の新多目的プラント“N-2”の円滑立ち上げや、三菱ガス化学との合併プロジェクトを推進するとともに、新型コロナウイルスの影響を受けているTAOKA CHEMICAL INDIA PVT. LTD. のゴム薬品製造設備の早期稼働等に取り組んでいます。

なお、2022年度からスタートする次期中期経営計画については、2022年春に公表予定です。

2016～2018年度
前中期経営計画
ATV-2020

経営指標

科目	2019年度実績	2020年度実績	2021年度見込み	2021年度中期計画目標
売上高(百万円)	25,671	32,057	33,000	30,500
営業利益(百万円)	2,688	4,015	3,000	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,897	2,615	2,100	非開示
ROIC(%)	13.6%	16.5%	非開示	10%以上
海外事業比率(%)	8.1%	6.0%	非開示	10%以上
新製品化率(%)	達成	達成	非開示	20%以上

ROIC：投下資本利益率（親会社株主に帰属する当期純利益／（株主資本＋有利子負債）） 海外事業比率：全体売上高のうち日本国外での売上高の割合
新製品化率：全体売上高のうち上市後5年以内の売上高の割合

2023年の
目指すべき姿
ターゲットとする事業規模
連結売上高
350億円

全社でさらに
ステップアップ
する

2019～2021年度
現中期経営計画

ATV-2020+

Action for Targets of Vision 2020 Plus

＋ (PLUS)
超える・続ける・
伸びる

成長性・収益性・効率性の
観点からの経営目標の設定と
積極的な事業展開

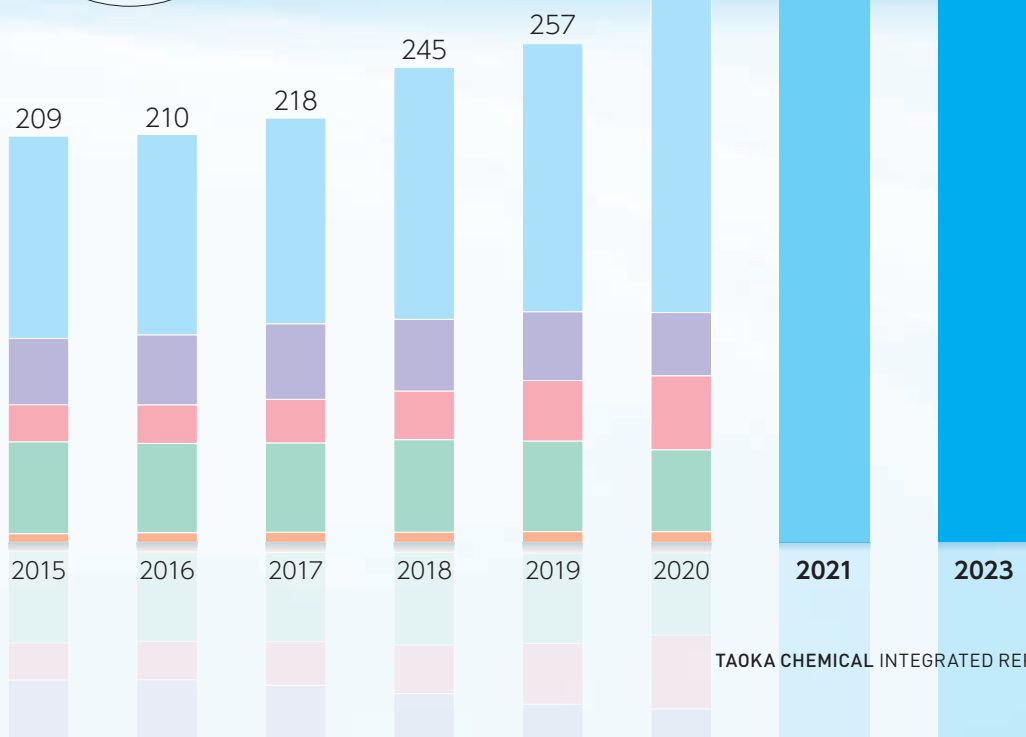
2023年目標
350億円

2021年目標
305億円

目標達成
321

売上高推移 (億円)

- 精密化学品部門
- 機能材部門
- 機能樹脂部門
- 化成品部門
- その他



レスポンシブル・ケア (RC) 活動



レスポンシブル・ケア®

レスポンシブル・ケアとは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルに

わたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

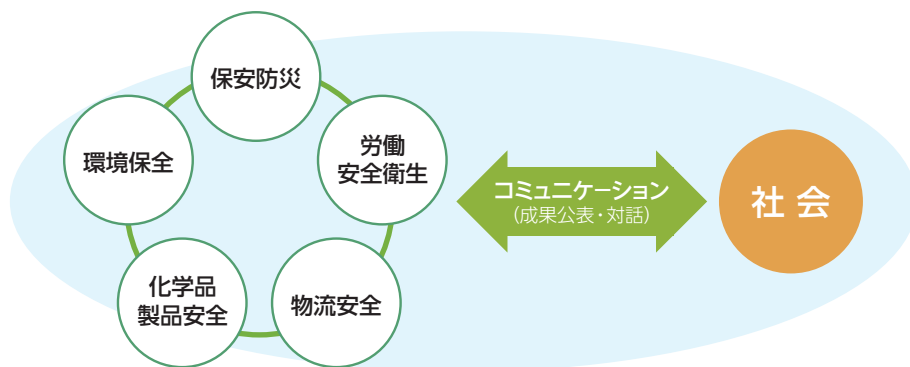
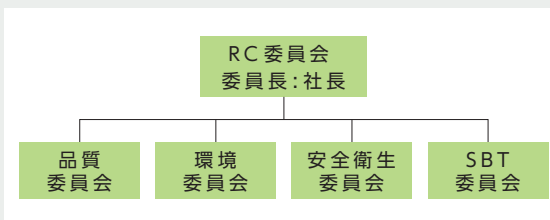
レスポンシブル・ケアは1985年カナダで誕生しました。1989年国際化学工業協会協議会が設立され、この活動は、世界60ヶ国を超える諸国で展開されています。

レスポンシブル・ケア活動の基本

レスポンシブル・ケアの実施項目は、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5項目を中心に活動を行い、その成果を公表して社会とのコミュニケーションを進めます。

当社は、レスポンシブル・ケア活動を推進するため、社長を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。

田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



RC世界憲章

用語解説

ライフ・サイクル・アセスメント

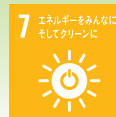
その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法である。LCAと略称される。これまでの環境負荷評価は、製品の使用や廃棄に伴う有害物質の排出の有無、処理の容易性等一定のプロセスだけを評価範囲としたものが多かったが、これだと全体としては環境への負荷の低減には寄与

しない製品が生産されてしまう可能性がある。そこで製品の原料採取、製造、流通の段階も含めて環境への負荷を評価することにより、経済社会活動そのものを環境への負荷の少ないものに変革しようとする手法が考えられた。平成5年に制定された環境基本法においても「環境への負荷の低減に資する製品等の利用の促進」が規定されている。



環境保全

関連するSDGs



環境マネジメントシステム (ISO 14001)

田岡化学は環境マネジメントシステムの国際規格である、ISO 14001 の認証を取得し、運営しています。

これまでは淀川工場、播磨工場個別での認証取得でしたが、2018年3月に淀川工場、播磨工場を統合した認証を取得しました。

またこの統合に向けて、活動内容についても新規格 (ISO 14001:2015) での運用に移行しました。そのため新規格に基づいて、変化する環境やニーズに確実な対応を行い、事業活動全般に関して環境への影響を評価し、更なる環境負荷低減、継続的改善に取り組んでいます。



ISO 14001自覚教育 (DVD 視聴)

田岡化学工業株式会社

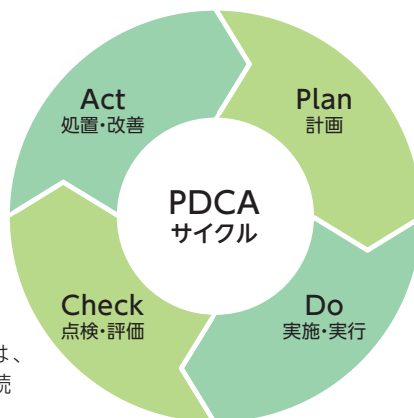
■ 2004年4月 ISO 14001 認証登録
[審査機関] JQA (財日本品質保証機構)

■ 2021年11月 ISO 14001 更新審査完了
[審査機関] JQA

対象範囲はJQA (財) のホームページをご参照ください。



ISO 14001 認証登録証

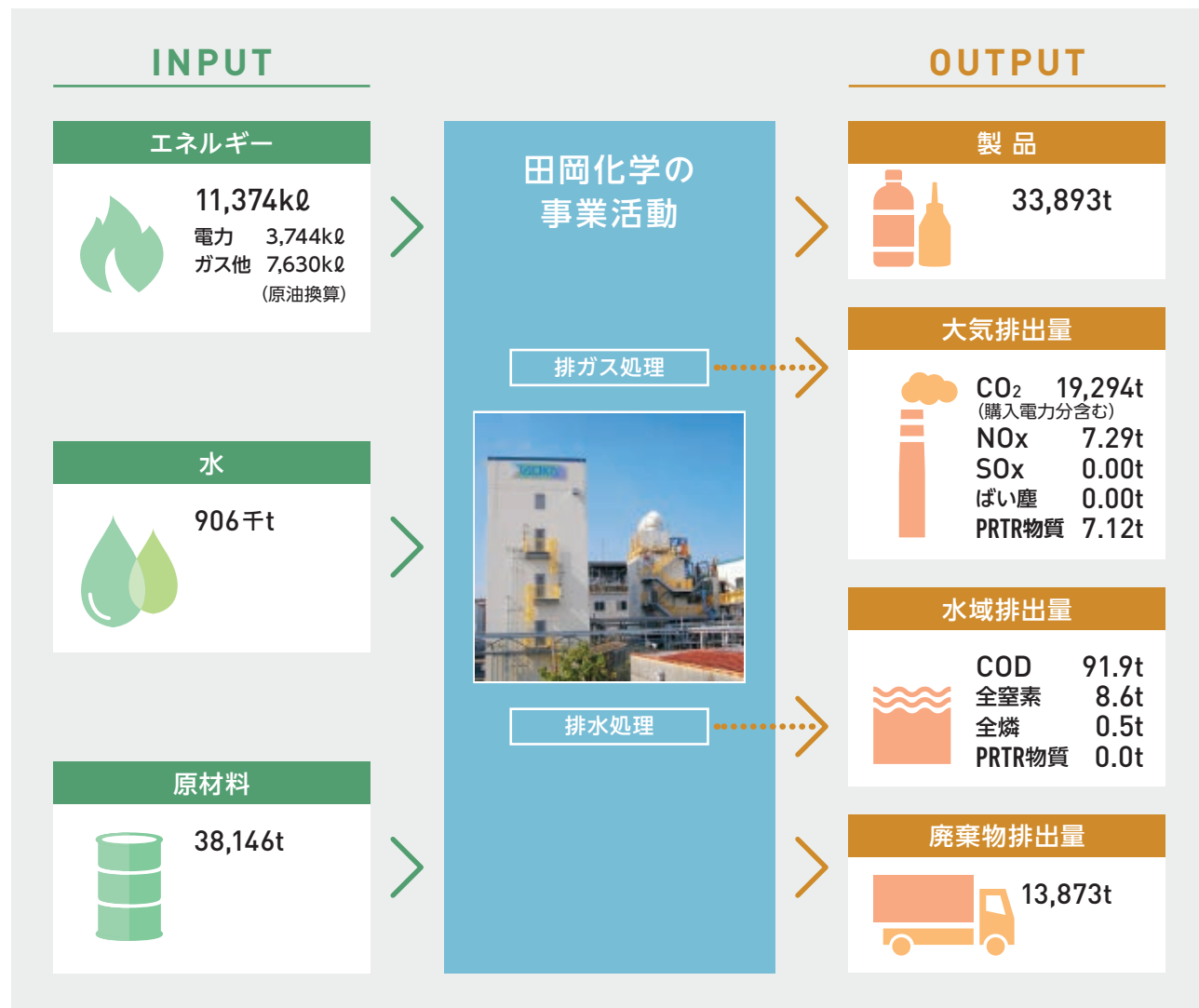


環境マネジメントシステムとは、右図のPDCAサイクルによる継続的改善を推進するものです。



環境負荷の全体像 2020年度

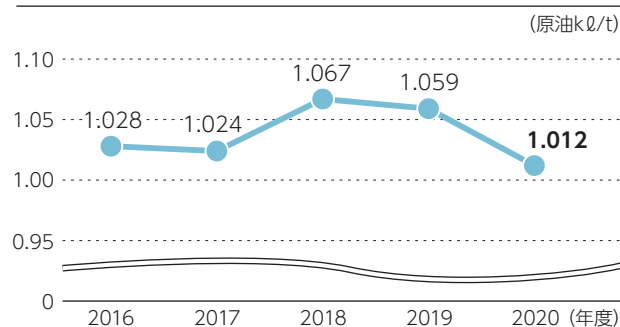
田岡化学の環境保全活動は、まず環境負荷の全体像を把握することから始まります。

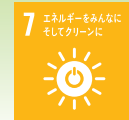


エネルギー消費量の削減

田岡化学は、省エネルギーと温室効果ガスの排出抑制の観点から、エネルギー消費量削減を計画・実施しています。具体的には、省エネ法に基づき、エチレン換算生産量基準の原油換算エネルギー原単位を毎年1%削減することを目標としてエネルギー消費量削減に努めています。2020年度は昨年度より約5%削減しております。

エネルギー原単位の推移

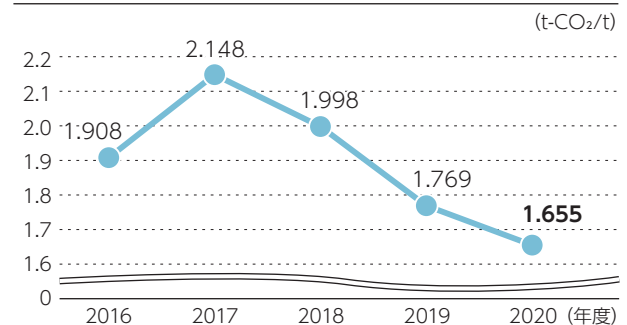




CO₂排出量の削減

エネルギー消費量と同様、CO₂排出量原単位を毎年1%削減することを目標としています。買電使用によるCO₂排出量は、毎年公表される電気事業者別の排出係数で算出します。合理化や省エネ設備の導入も行いましたが関西電力㈱の排出係数が大幅に下がったため、2020年度は昨年度よりCO₂排出量原単位が7%減少しました。

CO₂排出量原単位の推移



省エネルギーの取り組み

当社は2019年度から2021年度までの3年間の省エネルギーに関する中期計画を策定・実行しています。その内容は、前記のようにエチレン換算生産量当たりの原油換算エネルギー原単位、CO₂排出量原単位を年1%の割合で削減するもので、工場毎に目標値を設定しています(2016~2018年度の平均実績値の通算3%削減を目標としています)。目標値に対して、2020年度の実績値を下表に示します。全社のエネルギー原単位は、中期目標に対し

て0.95と目標を達成しております。

CO₂排出量原単位は、排出係数の大幅な減少等もあり、中期目標に対して0.82となり、目標を達成しております。

コージェネレーションシステム (CGS) については買電・都市ガス費用およびメンテナンスコストを考慮したベストミックスの検討を実施して、淀川工場は年間運転時間を5,000時間、播磨工場は年間連続運転としました。

また、省エネ法定定期報告の数値をもとに、2015年度実績値から評価が開始された省エネ法事業者クラス分け制度において、2020年度の報告(2019年度実績値)はBクラスと評価されました。

今後も継続的にエネルギー原単位の削減を図り、目標達成とともにSクラス評価となるように省エネルギーの取り組みを行ってまいります。

各拠点の省エネルギーの取り組み

工場		2020年度 実績	中期 目標値	対目標比
淀川工場	エネルギー原単位 (KL/T)	1.012	1.070	0.95
	CO ₂ 排出量 (原単位 CO ₂ -T/T)	1.679	1.937	0.87
播磨工場 (播磨地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	1.058	1.168	0.91
	CO ₂ 排出量 (原単位 CO ₂ -T/T)	1.590	1.977	0.80
播磨工場 (愛媛地区)	エネルギー原単位 (KL/T)	0.827	0.791	1.05
	CO ₂ 排出量 (原単位 CO ₂ -T/T)	2.518	2.436	1.03
東京支店	エネルギー原単位 (KL/T)	0.003	0.003	1.19
	CO ₂ 排出量 (原単位 CO ₂ -T/T)	0.006	0.005	1.18
全社	エネルギー原単位 (KL/T)	1.012	1.063	0.95
	CO ₂ 排出量 (原単位 CO ₂ -T/T)	1.655	2.022	0.82

2020年度の主な取り組み

2020年度も引き続き、製造部門の合理化(用役原単位改善)、間接部門の日常的な無駄なエネルギー使用の削減、全従業員に対する省エネルギーに関する広報活動、動機付けのために、夏季・冬季の節電取り組み(省エネ専門部会員によるパトロール、エネルギー管理統括者(技術担当役員)によるパトロール)、省エネアイデアコンテスト、省エネニュースの発行を継続して実施しました。

トピックスとして、淀川工場では蒸気ボイラーを高効率設備に老朽化更新するとともに、冷凍機も3基インバーター仕様の省エネ設備に更新しております。



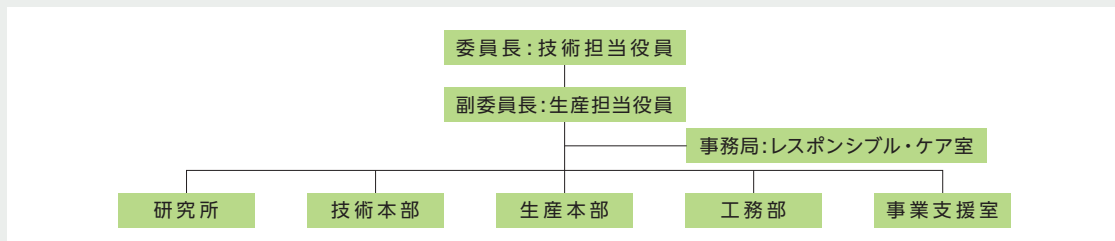
SBT

SBT (Science Based Targets) とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の2℃目標を実現するために、企業が気候科学に基づき設定した高水準な温室効果ガス排出削減目標です。

SBT推進体制

当社は、2019年に、2030年の目標設定および目標遂行のため、技術担当役員を長として、SBT推進委員会を発足しました。2017年度のCO₂発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取り組みを進めております。

SBT推進体制



SBTに対する取り組み状況

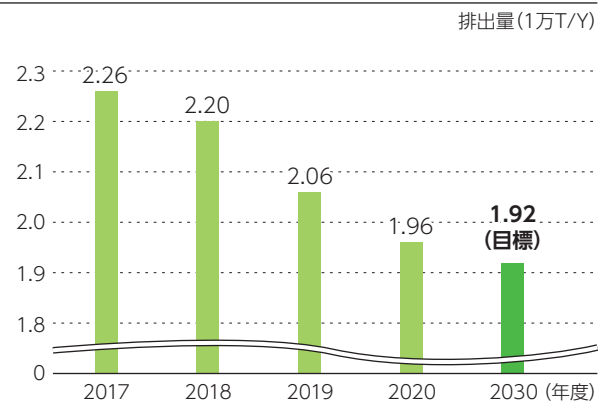
当社は、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等に取り組んできており、現時点で目標の9割を達成しています。今後は、当社製品の生産量の増加を見据え、①変電設備、ポンプおよび熱交換器等エネルギー消費の大きい設備の計画的更新、②LED、エアコン等のエネルギー高効率機器への変換、エネルギー源の見直し等に取り組むことを計画しています。

用語解説

Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

GHGガス排出量 (Scope 1+2)





水質汚濁物質排出量

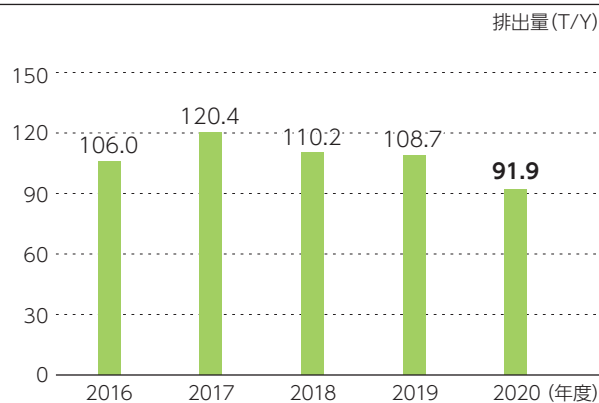
水質汚濁の原因となる排水中のCOD（化学的酸素要求量）、窒素および燐の排出濃度は、各工場とも規制値を充分下回っております。今後とも、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排出負荷削減に努めます。

用語解説

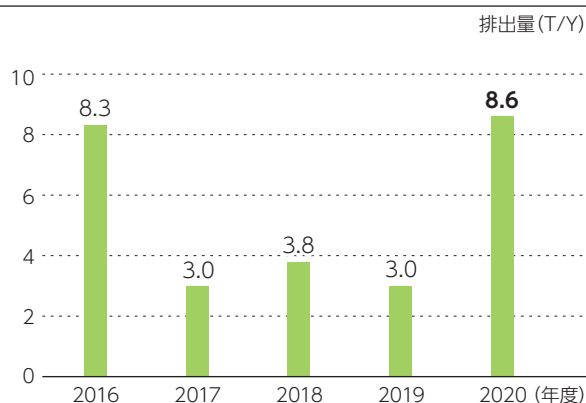
COD

水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海水や湖沼水質の有機物による汚濁状態を測る代表的指標。単位はmg/ℓまたはppm。

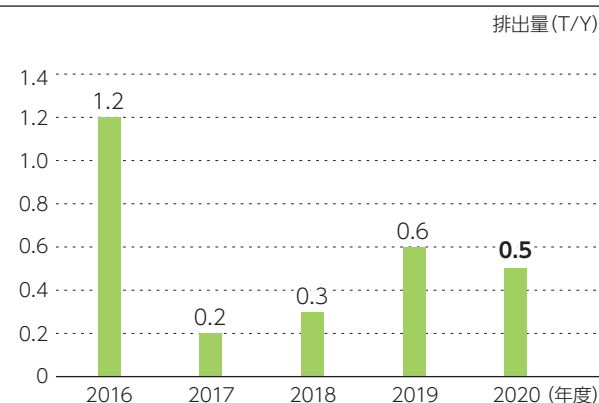
COD排出量の推移



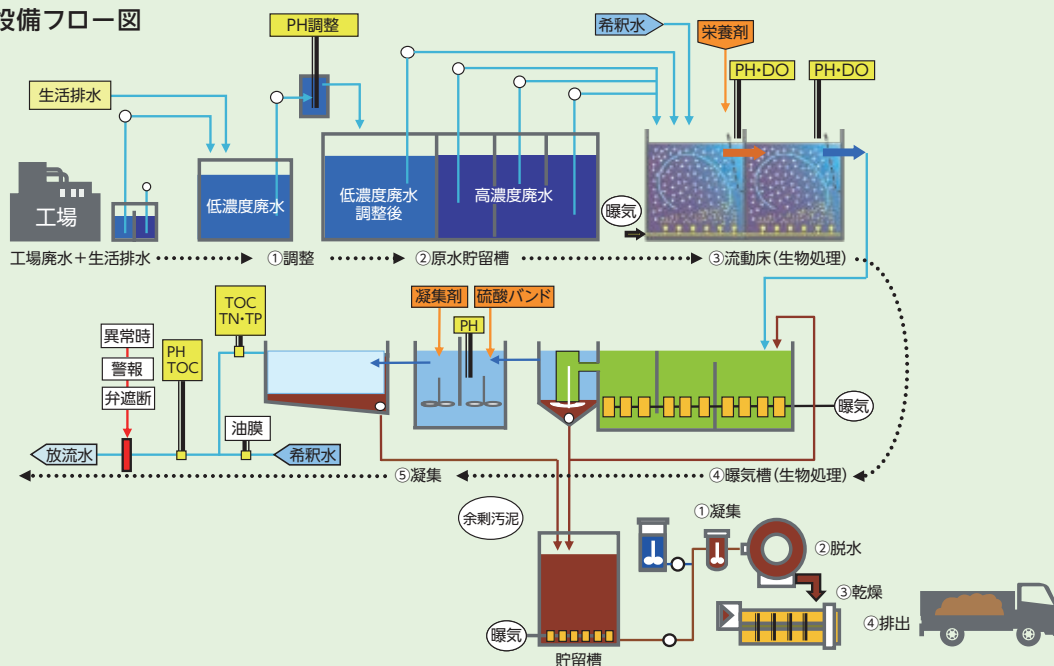
窒素排出量の推移



燐排出量の推移



排水処理設備フロー図



大気汚染物質排出量

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理により、排出量削減に努めます。

用語解説

SOx、NOx

SOxは硫黄を含んだ燃料の燃焼によって生成する硫酸化物のうち、SO₂、SO₃、硫酸ミストの総称。NOxは燃料の燃焼により生成した窒素化合物のうち、NOおよびNO₂を指す。

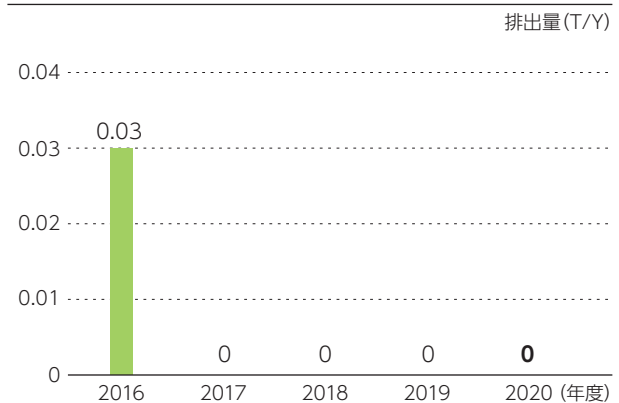
ばい塵

ばい煙の一つで、すすや燃えかすの固体粒子状物質のこと。大気汚染防止法では「燃料その他の物の燃焼、または熱源としての電気の使用に伴い発生するもの」と定義している。

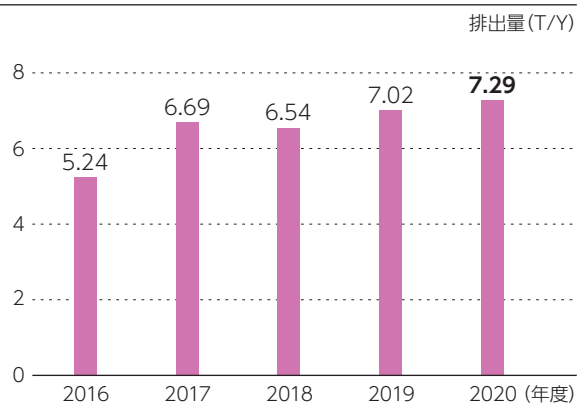
VOC (Volatile Organic Compounds)

揮発性有機化合物の総称。有機溶剤が主なもので、環境に対しては光化学オキシダントや浮遊粒子状物質等の大気汚染の原因物質といわれている。

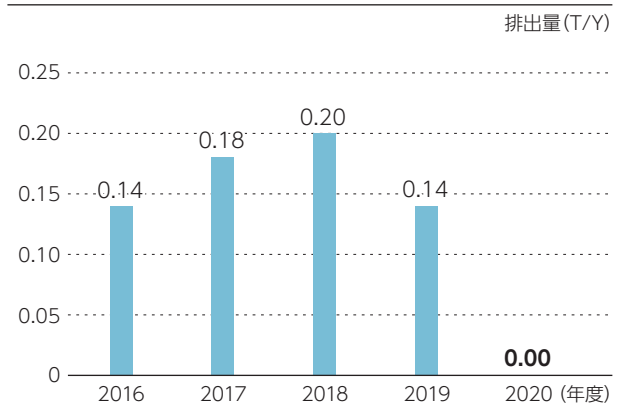
SOx排出量の推移



NOx排出量の推移



ばい塵排出量の推移



高効率設備に更新された淀川工場の蒸気ボイラー(左)とコージェネレーションシステム(右)。大気汚染物質の排出も適切に管理しています。



化学物質排出量

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

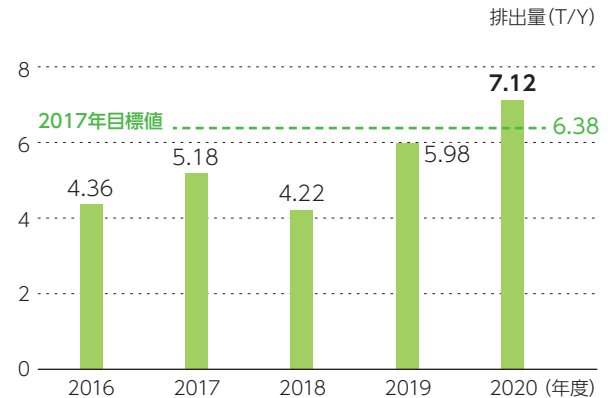
田岡化学では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

用語解説

PRTR (Pollutant Release and Transfer Register)

環境汚染物質排出・移動登録の略。企業が排出または移動する有害な化学物質・環境汚染物質を行政に報告させ、公表することによって、環境リスクの把握や軽減を図る制度。

化学物質排出量の推移



主なPRTR法指定化学物質の状況 (上位10物質)

kg/Y(2020年度)

物質名	排出量	大気	水域	土壌	排出量 合計
n-ヘキサン	4,623	0	0	0	4,623
トルエン	1,227	0	0	0	1,227
2-エトキシエタノール(エチセロ)	450	0	0	0	450
キシレン	257	0	0	0	257
イソデカノール	177	0	0	0	177
デシルアルコール	154	0	0	0	154
n-オクタノール	97	0	0	0	97
臭素	52	0	0	0	52
クロロベンゼン	34	0	0	0	34
エピクロロヒドリン	30	0	0	0	30
合 計	7,100	0	0	0	7,100



淀川工場の脱臭炉。PRTRの大気への排出量の抑制に寄与しています。

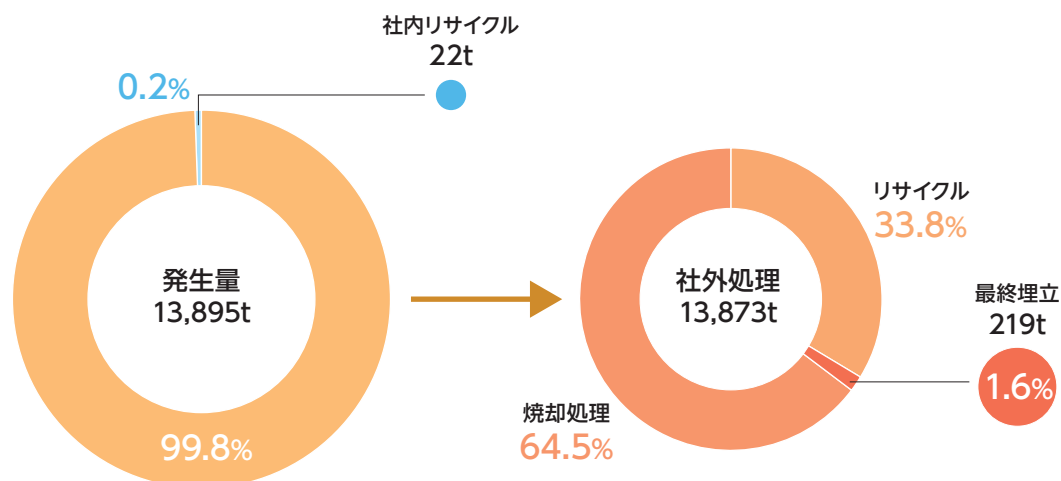


廃棄物の削減

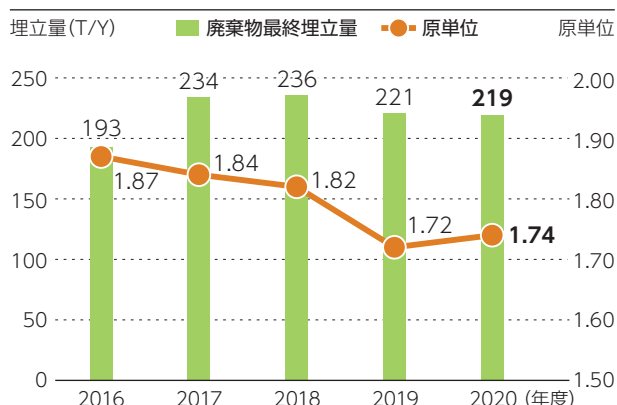
田岡化学は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R (Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用) です。当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取り組んでおります。

2020年度は、全廃棄物発生量の33.8% (2019年度は44.1%) を外部リサイクル、0.2% (2019年度は0.8%)

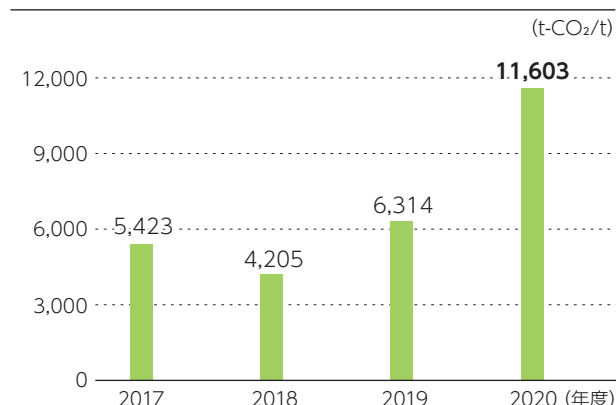
を内部リサイクルとし、焼却処理に64.5% (2019年度は53.0%)、残り1.6% (2019年度は2.1%) を最終埋立としました。埋立量全体は廃棄物の処理方法等を見直したことから、エチレン換算生産量に対する廃棄物原単位は年々減少し、2019年度よりも減少となりました。今後も継続して廃棄物の削減、廃棄物最終埋立量削減に努めます。



廃棄物最終埋立量・原単位の推移



自社で発生した廃棄物処理に伴うCO₂排出量





環境規制値の監視・遵守状況

環境に関する法令等規制は下記のとおりです。すべての測定結果で法規制値以下でした。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等 7基
		播磨	SOx、NOx、ばい塵	3回/年	ボイラー等 10基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質量、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1,4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日～1回/週	
	瀬戸内海環境保全 特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
		播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年	
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

用語解説

大気汚染防止法

国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的として、ばい煙、粉塵、有害大気汚染物質、自動車排出ガスの規制および事業者の損害賠償責任について定められている。

下水道法

都市の健全な発達および公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため、下水道の管理の基準が定められている。

悪臭防止法

規制地域内の工場・事業場の事業活動に伴って発生する悪臭（特定悪臭物質及び臭気指数）について必要な規制を行うこと等により生活環境を保全し、国民の健康の保護に資することを目的とする法律。

水質汚濁防止法

水質汚濁防止を図るため、工場および事業場等からの公共用水域への有害な水質汚濁物質の排出、および地下水への浸透を規制。更には生活排水対策の実施を推進し、国民の健康を保護し、生活環境を保全するための法律。

騒音規制法

工場および事業場における事業活動ならびに建設工事に伴って発生する騒音について必要な規制を行うとともに、自動車騒音に係る許容限度を定めること等により、生活環境を保全し国民の健康の保護に資するための法律。

環境保全協定

地方公共団体と企業の間で交わした公害防止に関する協定。住民団体が関与するものもある。



環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。

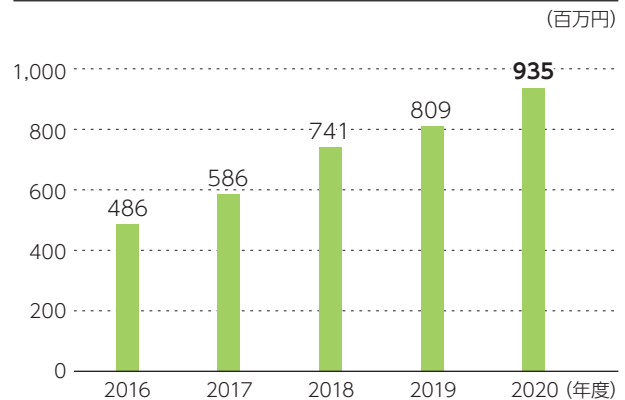
集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境会計の内容

事業エリア内	● 環境対策コスト ● 地球環境保全コスト ● 公害防止（大気汚染、水質汚濁防止等） ● 温暖化防止（CO₂、オゾン層破壊削減対策）
管理活動	● 一般環境管理費用 ● 環境マネジメントシステム取得、維持費用 ● 社員への環境教育コスト
研究開発	● 公害防止、省エネ、省資源対策関連の研究開発
社会活動	● 地域住民、関連団体等の支援・協力に関する費用
環境損傷	● 環境破壊修復に要するコスト

環境保全コスト



用語解説

環境会計

企業等が持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的とする。事業活動における環境活動のためのコストとその活動により得られた効果を確認し、可能な限り定量的（貨幣単位または物量単位）に測定し伝達する仕組み。

化学品の安全

田岡化学は、「品質、安全、環境に関する経営基本方針」のもと、当社製品に関わるすべての方々を対象として、安全確保と健康障害を未然に防止する活動に取り組んでおります。また、住友化学グループ会社と連携し、最新の情報を共有することにより、適切な活動を展開しております。

国内化学品規制に対する取り組み

新たに製品を国内で上市する場合、「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律」（化審法）・「労働安全衛生法」（安衛法）の新規化学物質の届出、製造（輸入）実績数量の報告などに適切に対応しています。

化審法・安衛法における法改正によって、届出後も事後管理の下に置かれることになり、様々な要求項目に適切かつタイムリーに対応することが求められております。

特に毒性が強いと判断された物質について、関係大臣（厚生労働大臣、経済産業大臣および環境大臣）による事業者への通知および主務大臣による事業者への指導・助言などを、社員に周知徹底し、浸透させて確実に対処しております。

また、「化審法」、「安衛法」、および「麻薬及び向精神薬取締法」等の化学品管理に関する法律に対しては、最新の規制動向を把握し、適切な対応を継続してまいります。特に、頻繁に更新される麻薬および向精神薬取締法に関しては、指定物質等、対象物質が公表された場合、社内イントラネットにて情報共有するなど、迅速な対応を実施しております。

海外化学品管理規制に対する取り組み (トルコREACH (KKDIK))

海外各国における化学品管理規制については、最新情報の把握に努め、社内外の関係部門への情報発信を行うとともに、行政当局への適切な届出業務を実施しております。

欧州のEU REACHの化学品規制については、お客様のご要望も踏まえながら、継続して対応しております。また、2017年6月23日、トルコ環境都市計画省より、EU REACHに相当するKKDIK（化学物質の登録および評価、許可、制限に関する規則）が公布されました。同規則はEU REACHに準じられて作成され、トルコ語で「Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals」の最初の文字を取り、「KKDIK」と命名され、2017年12月23日に施行されました。田岡化学では、トルコ向けの輸出も活発に行っており、予備登録への対応として、輸出実績情報を調査するとともに、当社製品の流通に支障が生じないように、唯一代理人の協力も得ながら、適切な登録を進めております。

その他の国や地域における化学物質法規制に対する取り組み

アジア各国については、特に中国、韓国、台湾およびベトナム等、化学品管理法規制の改正が進んでいる国への当社製品の輸出ニーズを把握し、社内関係部署に輸出業者や外部セミナーを通じて得られた最新情報を展開し、必要な管理と対応を行っています。また、化学品管理に係わる社内教育を行い、人材育成に努めております。

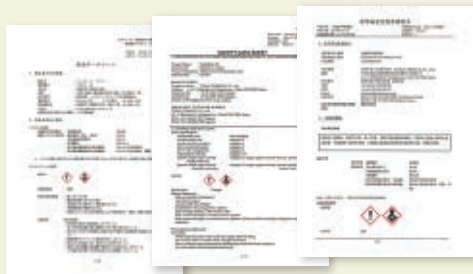
製品安全・品質保証の取り組み

製品のライフサイクルにおける安全性と品質の維持向上に努めています。お客様が満足し、かつ安心して使用していただける信頼性の高い品質とサービスを提供するとともに製品を安全に取り扱っていただくため、国内すべての製品について、法規制の遵守とJISに準拠したラベル・SDSを作成し、お客様に信頼性のある有害性情報に基づきGHS分類した危険・有害性情報を提供しております。また、製品輸送時の安全を確保するため、取り扱い上注意が必要な製品につきましては、輸送時携帯するイエローカードを輸送者に提供しています。海外向け製品についても、各国規制に対応したラベル・SDSの提供を推進しています。

用語解説

SDS (Safety Data Sheet)

安全データシートの略。化学品に関わる事故を未然に防止することを目的に、環境に対する影響や安全性、取り扱い方法を記載したもので、化学品供給者から使用者、取り扱い事業者に配布される。



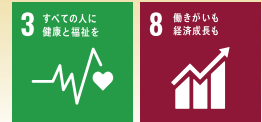
GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals)

世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示し、安全データシートを提供するシステム。

イエローカード

化学物質等の物流過程における安全性確保と事故時の適切な対応を目的として、化学物質のメーカー等が輸送業者に連絡先や応急措置について簡潔にまとめたイエローカードを配布する。(社)日本化学工業協会が作成様式を定めている。主な記載事項:物質の品名、国連番号(任意記載)、該当法規、危険有害性、事故発生時の応急処置、緊急連絡先、災害拡大防止措置の方法等。



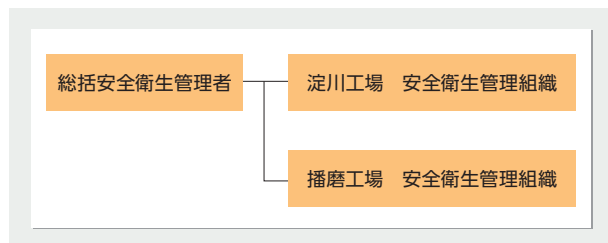


安全活動

当社は、安全は企業活動の根幹をなすものと考えており、「安全をすべてに優先させる」ことを掲げる経営方針の基に関係会社も含めてグループ全体で災害の撲滅に努めております。

安全管理体制

当社は、生産本部担当役員統括の下、各工場の安全衛生組織において、安全・衛生活動に取り組んでおります。各工場で共有すべき事項については、迅速に水平展開を図るなど工場間で連携した取り組みを推進しております。

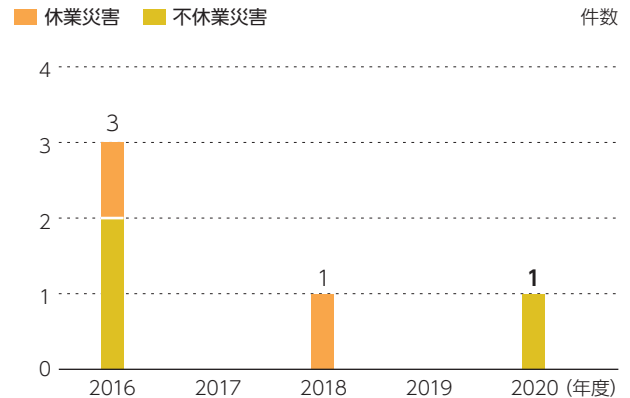


労働災害防止活動

当社は、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)を用いて安全衛生活動を展開しています。

特にリスクアセスメント(化学物質を含む)活動、危険予知活動、ヒヤリハット活動に注力しており、安全診断※1、安全表彰制度、IT(いきいき田岡)活動※2を通して労働災害防止の取り組みを推進しています。また、2015年よりSTOP転倒防止対策を継続して実施し、高齢者に多い転落・転倒防止するとともに、住友化学グループ※3の安全基本ルール(グラウンドルール)の徹底を図っています。

労働災害件数の推移



安全成績

2020年度は社内での災害発生はありませんでしたが、関係会社にて社外の交通事故による不休業災害が1件発生しました。

- ※1 安全診断: 総括安全衛生管理者をトップとして各工場の各部門にて1回/年(計16回)実施メンバーはRC室(環境保安)を事務局として、工場長、労働組合代表、工務部、他部署の安全管理者安全推進委員で、リスクアセスメント、ヒヤリハット、水平展開の状況、各部門が抱えている安全に関する問題を議論し、ハード対策、ソフト対策について診断します。
- ※2 IT(いきいき田岡)活動: 各部門にて小集団を結成し、3S活動、表示(見える化)の推進、改善提案を実施
- ※3 住友化学グループ安全基本ルール(グラウンドルール): 1. 作業前に一呼吸置く。2. 不安全行動に対して相互注意する。3. 機器可動部には手を出さない。



転倒防止対策を目的に整備された構内道路と側溝

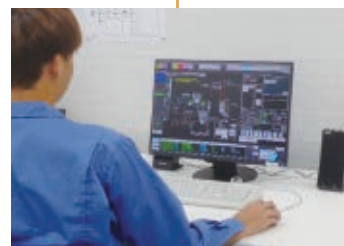
保安防災

関連するSDGs



安全性評価ステップ

当社は、火災、爆発、有害物質の漏洩等の保安事故の未然防止を図るとともに、自然災害発生時の被害を最小に抑え従業員と地域社会の安全を守るために、研究開発から工業化の各ステップにおいて、より安全な製造設備・プロセスとなるように安全性評価・検討会を実施し、必要な対策を取っております。



保安防災教育・訓練

当社は、事故・災害が発生した場合を想定し、救命救急講演会や防災訓練を毎年実施しています。事故・災害発生を想定した模擬訓練においては、問題点を抽出・改

善策を検討することでPDCAサイクルを回しております。また、高所作業における事故を未然に防ぐため、淀川・播磨各工場において安全帯特別教育を毎年実施しています。



淀川工場での模擬訓練



播磨工場での模擬訓練

人事制度

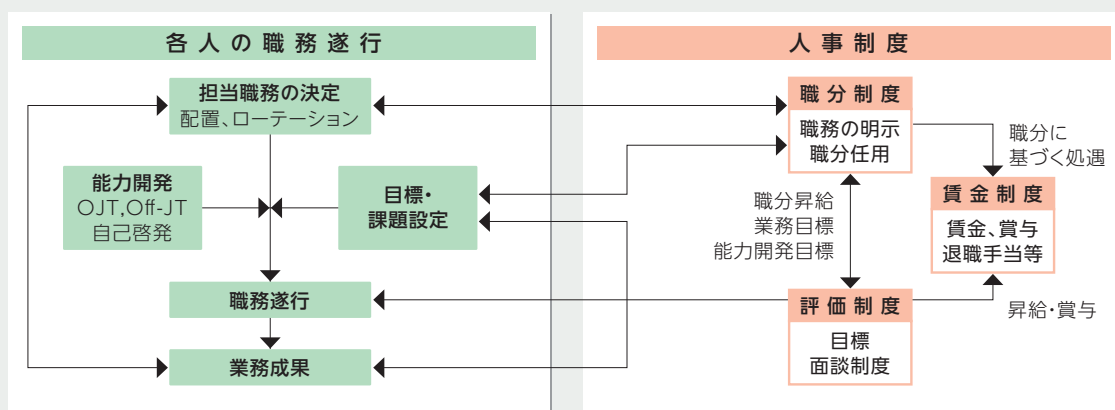
人事制度のポイント

- 1 従業員一人ひとりの業績成果や能力をより適正に反映させること。
- 2 部門目標の確実な展開を図るため、目標管理制度の一層充実を図ること。
- 3 より公平性、納得性のあるものであること。

当社は、『働きやすく、活力のある会社』の実現および『従業員一人ひとりの育成・成長を通じて当社グループの持続的成長を果たす』ことを目指し、左記の考え方をベースとした人事制度を導入しています。

こうした人事制度のもと、自らの役割を認識する中で、個々人が成果を上げていくことによって、部門の目標の達成や会社業績の向上につなげていくことはもちろん、自分自身の成長と働き甲斐・やりがいの実現につなげていきます。

人事制度の体系図



人材育成

当社では、OJT（On the Job Training）、OFF-JT および自己啓発の3本柱を基本として、「個の強化」を進めるべく、以下の人材育成プログラムを用意しています。

1. 階層別教育

部長研修、課長層のマネジメント研修、新任管理者研修、中堅社員研修、操業監督者のトレーナー研修、中核製造オペレーター研修、新人製造オペレーター研修、新入社員研修、若手社員英語研修 等

2. テーマ別研修

- ① 専門知識・スキル研修、技術・技能伝承研修
- ② コンプライアンス・内部統制研修
- ③ 安全衛生・保安防災・ESG研修、品質管理（保証）研修
- ④ コミュニケーション能力研修、人権研修
- ⑤ 人事・労務管理研修 等

3. 自己啓発支援

- 「通信教育受講講座」の実施と修了者への費用の一部援助

- 公的資格取得の支援
- 「オンライン英会話」の実施と費用の全部又は一部援助 等

4. グローバル人材の育成

当社では、国際的に競争力のある製品の開発とビジネスの国際化推進に加え、国内外を問わず、海外と関係するビジネス領域で多様な関係者と良好な関係を築き、当社のグローバルな事業展開の中心的な役割を果たして、成果を出すことができる人材の育成のため、「グローバル人材育成プログラム」を策定し、計画的・効果的な研修を展開しています。

〈グローバル事業要員の育成〉

【具体的な育成内容】

- ・ 英会話、ビジネスライティング能力（業務の必要性に応じて多言語含む）
- ・ 業務基礎知識（クリティカルシンキング・マーケティング・アカウンティング等）、コミュニケーション能力、異文化理解、マネジメント、およびリベラルアーツ等の習得を目標に、アクティブラーニング手法を用いた実践コミュニティを実施



働きやすい環境づくり

女性従業員の活躍

当社グループでは、男性・女性の区別なく、本人の能力やスキル、経験に応じて、幅広い分野での活躍を期待しております。

2020年度からの5カ年の目標として、「①課長相当職以上の女性社員の割合を3ポイント以上増加させる、②製造部門（間接補助業務を除く）に女性スタッフもしくは管理社員を1名以上配置」を掲げ、研修プログラムの企画、新規採用枠の拡大を行い、2021年度新規採用で製造部門スタッフ要員2名を採用。現在専門知識研修に励んでおります。

60歳定年後の再雇用制度

当社グループでは、定年退職者を対象に「再雇用制度」を設けており、希望する従業員を対象に、知識・技能や経験を活かし「業務効率化」や「後継者の育成」などに寄与していただいています。2020年度は、定年退職者の5名全員がこれまでの経験を活かしてさまざまな分野で継続して活躍しております。

育児・介護支援策

当社グループでは、従業員のワークライフバランスの推進、女性社員のより積極的な活用・継続就業への支援を図るために、出産、育児、介護に関わる各種制度を導入しています。

2020年度においては、出産した従業員1名が育児休業制度を活用。また、2020年度からの5カ年の目標として「男性社員の育児休業取得率7%以上」を掲げており、2020年度においては、配偶者が出産した従業員13名のうち2名が育児休業制度を活用しております。

障がい者雇用促進

当社では、障がい者に対する雇用機会の創出を重要な課題ととらえ、公的機関等との連携を取りながら、障がい者の雇用促進を図り、2020年度の障がい者雇用率は2.56%となっております。

外国籍従業員の活躍

当社グループでは、グローバル経営の一層の推進を図るうえで必要な能力・資質を持った人材については、国籍を問わず幅広い分野での活躍を期待しております。2020年度、日本国内で勤務する外国出身者は6名、うち4名が管理社員。またグループ会社では、外国人技能実習制度により、工業包装の分野で2019年8月からベトナム人実習生を2名受け入れております。

人権尊重

当社グループでは、人権尊重を事業継続のための基盤の一つと位置づけ、「企業行動憲章」において、法令および社会倫理の遵守、田岡化学グループで働くすべての者の多様性・人格・個性を尊重し、差別やハラスメントのない働きやすい職場環境の確保を表明しております。

人権問題には、階層別研修や講演会を開催し、認識を深めるよう取り組んでいます。各種ハラスメント防止には、就業規則においてハラスメント禁止を明確にし、定期的に社内教育を実施、また相談窓口の設置等、各種措置を講じております。

健康管理

当社グループでは、従業員の健康保持・増進の意識啓発のため、定期健康診断検査項目の追加、生活習慣病健診対象年齢の引き下げ、自己負担健診項目費用補助金支給など、田岡化学診療所とともにさまざまな健康推進支援を積極的に行っており、2020年度の一次検診は受診率100%を達成しております。

メンタルヘルスについては、ストレスチェックを継続して実施しており、診療所、産業医との面談指導により従業員の心身症状の改善に努めています。また、専門医による研修会を実施し、ラインケアの充実に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染予防対策

当社の理念である「安全をすべてに優先させる」の通り、社員の健康と安全を守ることを最優先に考え、当社が安定操業を続け、化学品メーカーとしての社会的責任を果たすため、感染防止対策を継続実施しております。具体的には、在宅勤務・時差通勤の推奨、出張・社内会議等はWEB会議を活用。その他、日々の体調不良時の対応等の啓蒙、マスクの着用・手洗い・咳エチケット、共用部分の消毒・換気の徹底、日常生活でも3密を避けた行動を心掛けることの周知等、社員および家族・取引先等、関係者の安全確保に向けた対策を行っています。

良好な労使関係の維持・発展

当社の労働組合とは、お互いの立場を尊重しながら、企業の更なる発展と従業員の成長、より働きやすい環境づくりに向けた、諸施策に、労使共同で取り組んでいます。具体的には、年2回の「労使経営協議会」や月例の「労使会議」あるいは個別テーマでの「労使間の委員会」等の場を活用しながら、労使の相互理解・共通認識の形成に努めています。

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、持続可能な成長により企業価値を向上させることで、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。そのために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に

継続的に取り組むため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させてまいります。それを実現するために、下記の基本的な考え方に沿って取り組んでいます。

- 1 株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
- 2 すべてのステークホルダーの利益を考慮し、ステークホルダーと適切に協働します。
- 3 適切に情報開示を行い、透明性を確保します。
- 4 独立役員の役割を尊重し、取締役会の監督機能の実効性を確保します。
- 5 株主との間で建設的な対話を行います。

各機関および委員会の役割・機能

〈取締役会〉

社外取締役4名を含む12名の取締役から成り、原則として月1回開催し、業務執行に関する重要事項を報告・審議・決議し、取締役の業務執行を監督しています（2021年6月24日現在）。

〈経営会議〉

常勤の取締役7名で構成し、原則として月2回開催し、経営の基本方針・重要事項の執行に関する案件について審議します。なお、経営会議に付議された議案のうち、重要なものは、その後取締役会で審議します。

〈監査等委員会〉

社外取締役3名を含む4名の取締役から成り、原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について、報告・協議・審議・決議します。

〈役員指名諮問委員会、役員報酬諮問委員会、社外役員間審議委員会〉

取締役会の諮問機関で、社長を委員長とし、監査等委員である取締役から成る任意の機関で、それぞれ取締役候補者の指名・決定あるいは取締役の報酬、親会社グループと当社グループとの間の利益相反について助言を行います。

〈内部統制委員会〉

社長を委員長として、会社法に規定された業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）および金融商品取引法に規定された財務報告の信頼性、適正性を確保するための体制の整備と運用について、関係部署からの報告を審議・承認します。

〈コンプライアンス委員会〉

全社の企業倫理規範に関する横断的な調査・監督機関であり、社長を委員長とし数名の委員および事務局から構成されています。

〈リスク・クライシスマネジメント委員会〉

社長を委員長として、企業活動を続けるうえで発生する可能性のあるリスクを想定し、クライシスに至ることを防ぐために必要な体制や対策を検討しています。

〈レスポンシブル・ケア委員会〉

社長を委員長として、環境・安全・品質の更なる向上に資するよう、全社のレスポンシブル・ケア活動を推進しています。

[illegible][illegible]

※当社取締役各人が有するスキルのうち主なものを最大3つ「●」印をつけております。そのため各人が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。



コンプライアンスへの取り組み

基本的な考え方

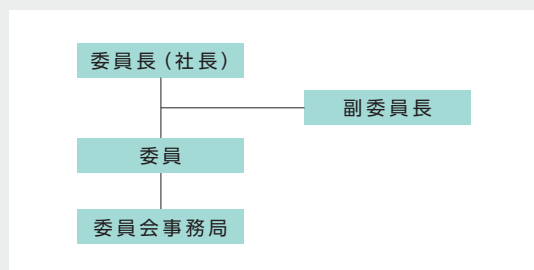
当社は、経営理念に基づく経営基本方針の第一に「安全とコンプライアンスの徹底による健全経営」を掲げて事業活動を行っております。コンプライアンス重視の精神は、当社創業から今日に至るまで脈々と受け継いできたものです。当社は、「企業が関連するすべての法令と社会のルールと倫理を遵守すること」が企業存続の最も基本的な条件であり、自らの社会的責任である、と考えております。また、すべての役職員が高い倫理観と法令の遵守意識を持ち、一人ひとりがコンプライアンスの重要な担い手であることを自覚し行動することが重要であると認識しております。昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、当社としてはコンプライアンスの徹底に向けた地道な活動を推進していく考えです。

コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

当社は、2003年に新たなコンプライアンス規程を整備し、コンプライアンス活動を推進するためのコンプライアンス委員会を設置しました。コンプライアンス委員会は、年1回定期的に開催され、すべての役職員による事業活動に關係する法令等の遵守状況を監視・監督しております。また、コンプライアンス委員会は、当社役職員が事業活動上遵守すべき規則および諸法令等が記載された「田岡化学 企業行動マニュアル」を発行しています。当マニュアルには、当社のコンプライアンス体制の拠り所となる基本精神として、田岡化学企業行動憲章を定めており、当社役職員はこの基本精神に従って事業活動を展開しております。

コンプライアンス委員会構成



(2) スピークアップ制度（内部通報制度）

当社は、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社役職員、その他の関係者によるコンプライアンス違反またはその恐れのある場合に、当社の役職員の他、役職員の家族、当社の関係会社および取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できるスピークアップ制度（内部通報制度）を導入しています。

(3) コンプライアンス推進月間

当社では、年に1回、コンプライアンス推進月間を定めて、全社を挙げてコンプライアンスの取り組みを強化しています。コンプライアンス推進月間では、全従業員が参加して、各部署にて①コンプライアンスに関する社長メッセージの周知、②田岡化学企業行動マニュアルの読み合わせ、③コンプライアンス・リスクの洗い出しとその予防策の作成・実施等の取り組みを行っています。また、全従業員が受講するコンプライアンスに関するEラーニングを行うなど、従業員1人ひとりのコンプライアンス意識の向上を図る取り組みを進めております。

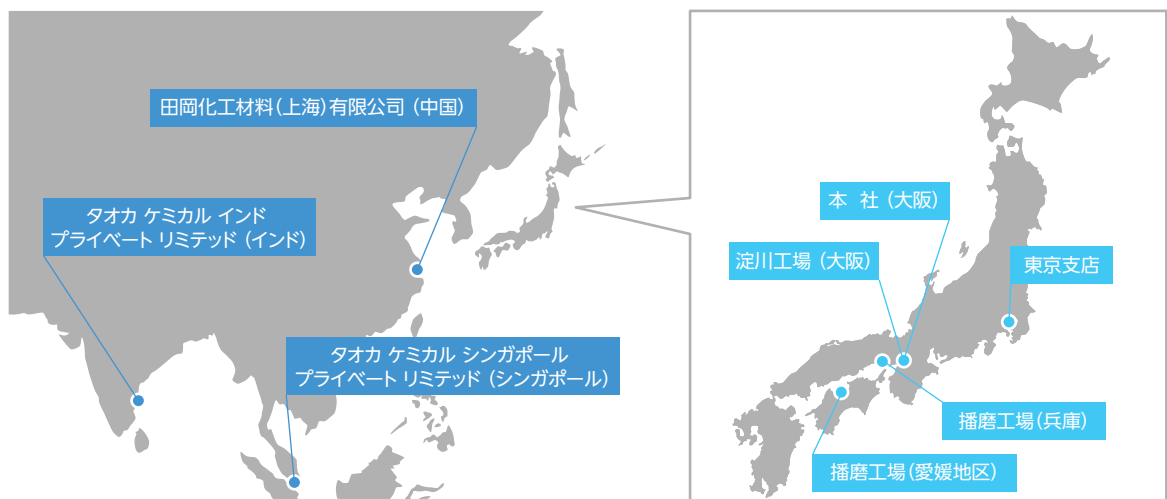
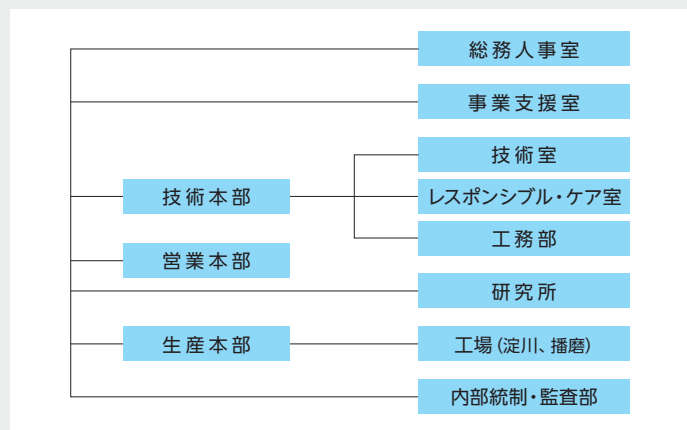


田岡化学工業の概要

会社概要 2021年9月30日現在

社名	田岡化学工業株式会社	
本社所在地	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号 (ピカソ三国ビル7階)	
設立	1934年10月	
資本金	15億72百万円	
事業部門	精密化学品部門、機能材部門、機能樹脂部門、化成品部門	
売上高	320億57百万円 (2021年3月期)	
従業員数	425名 (連結) (2021年3月末)	
事業所 (営業)	東京支店	
工場	淀川工場、播磨工場 (播磨地区・愛媛地区)	
関係会社	[国 内] 株式会社田岡化学分析センター 田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社	[海 外] タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド 田岡化工材料(上海)有限公司

組織概要



工場・関連会社の取り組み

淀川工場

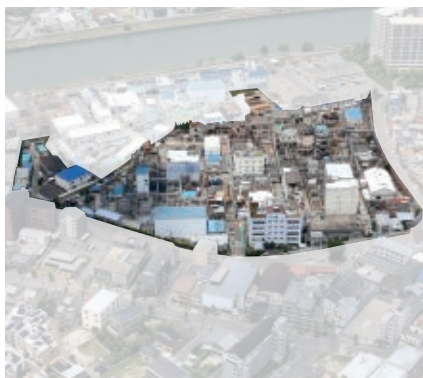
【所在地】

大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【従業員数】

187名(2021年9月30日時点)

主な事業内容／医・農薬中間体、高機能性樹脂、電子材料、合成染料等の精密化学品と接着剤、ゴム用添加剤等の機能性材料を製造しています。



淀川工場



事務研究棟(研究施設強化に向け改装中)

淀川工場は当社の主力工場であり、約1万坪の敷地内には製造部門、研究部門、関連会社が所在しております。「品質、安全、環境に関する経営方針」に基づき「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、環境関連法規の遵守はもちろんのこと環境保全の継続的改善に努め、資源

の有効利用や廃棄物の削減を推進しています。また、地域とのコミュニケーションを図り、社会に貢献できる工場を目指して、事業活動に取り組んでいます。

2004年には国際環境マネジメントシステムISO 14001の認証を取得しました。

環境保全への取り組み

2004年に蓄熱式脱臭炉を設置し、臭気、VOCを含む工場排ガスを燃焼処理しています。また、排水管理強化として、環境監視測定室を拡張し、従来のTOC測定器に加えて、APHA、ヨウ素価、フェノールの測定器を設置、24時間監視を行っています。また、それら装置はDCSと連動させ、異常時には自動的に排水放流を中止するようにシステムを構築しています。また、地球温暖化対策として、省エネ委員会を設置、エネルギー使用量、CO₂の削減に向けた啓蒙活動、設備改善に積極的に取り組んでいます。



脱臭炉



DCS画面



緊急時排水回収設備



環境監視測定室



TOC測定器



ヨウ素自動測定器・フェノール自動測定器



淀川工場の藤棚（構内）



播磨工場の構内の一部

播磨工場 播磨地区・愛媛地区

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
愛媛県新居浜市大江町1丁目1番

【従業員数】

120名（2021年9月30日時点）

主な事業内容／可塑剤、紙用加工樹脂、機能性樹脂、低級アルコールエステル類、スーパーエンブラ、絶縁ワニス等、多岐にわたる精密化学品を生産しています。



播磨工場 播磨地区



播磨工場 愛媛地区

播磨工場は、播磨地区と愛媛地区に生産工場を有しています。2002年にISO14001（環境）認証を取得し、その認証を継続するとともに、環境方針の基本を「事業活動のあらゆる面においてコンプライアンスに徹し、感覚公害を含む地球環境の負荷の最小限化と、従業員および地域住民の安全と健康の確保に努め、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」と定め、継続的改善に取り組んでいます。2012年には臭気への対策

として脱臭炉の設置や移動式排煙車を導入しました。また、2013年には省エネと緊急時の電力確保を目的にガスコージェネレーションシステムの設置を完成させ、環境と安全への対策をより一層強化しています。

経済活動と環境保全の両立を目指し、関連法規制や地域環境保全協定値遵守はもちろん、更なる向上に努め、地域社会や住民の皆様から安全・安心で信頼される工場を目指して取り組んでいます。

環境保全への取り組み

当工場は、瀬戸内海の臨海地区に位置します。環境では、「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「瀬戸内海環境保全特別措置法」「兵庫県条例」「環境保全協定」等の関連諸法条例等を遵守し、日々、環境保全の確保に努めています。また、日本化学工業協会に加盟し、RC推進部で環境パフォーマンスの公開や地域対話を通して、積極的に情報公開するなど、地域社会の皆様との様々なコミュニケーション活動の強化を図っています。

地域貢献活動

当工場は、2021年11月14日に本荘北自治会の一斉溝掃除に協力しました。清掃活動への協力は毎年実施しており、今年は当社従業員が11名参加し、汚泥、刈草等の運搬・トラックへの積み込み作業を行いました。当工場は引き続き地道に地域貢献活動を実施してまいります。



地域清掃活動

播磨工場 新多目的工場（N-2）の建設

当社は、投資額約40億円を投入し、精密化学品関連製品の生産のための多目的工場（N-2）を建設しております。2022年4月の稼働開始を計画しており、現在順調に進捗しています。完成後には、需要が伸長する樹脂原料、農薬中間体等の精密化学品関連製品を生産していく考えです。



新多目的工場（N-2）

株式会社田岡化学分析センター

【所在地】

本社 大阪市淀川区西三国4丁目2番11号
兵庫事業所 兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10-6
東京営業所 東京都中央区日本橋小網町1番8号
茅場町高木ビル

【従業員数】

50名（2021年9月30日現在）

主な事業内容／計量証明事業（濃度、騒音、振動）、作業環境測定、建築物飲料水質検査および土壤汚染対策法に基づく指定調査機関の事業登録を受け、受託試験を実施しております。その他アスベスト分析、農薬分析、有機溶剤分析、ガス成分分析、および各種分析試験法の検討を受託しております。



本社



兵庫事業所（分析室）

株式会社田岡化学分析センターの経営理念は、「顧客が満足し、安心できる信頼性の高いサービスを提供することにより、分析業務をととして社会に貢献すること」であり、1977年の設立以来、お客様とともに、人にやさしい環境づくりを高度な分析技術でバックアップしてまいりました。2001年にISO14001の認証を取得、2008年にISO9001の認証を取得し、より有効なマネジメント

システム構築による信頼性の向上を図っております。当社は、作業環境測定、排ガス測定、排水分析、アスベスト分析、土壌分析の他、危険物判定試験、組成・構造解析等にも注力し、お客様の課題・問題解決に取り組み、分析面からその後のコンサルティングまでをトータルにサポートしています。

環境測定

作業環境測定において大阪府下有数の測定実績を誇り、有機溶剤、粉塵、特定化学物質の測定をはじめ、溶接ヒュームの測定、リスクアセスメントの結果を踏まえた作業等の改善を目的とした個人サンプラー測定にも対応しております。これらの実績をもとに、作業環境改善を求めるお客様からの相談に対して、現場に応じた適切なアドバイスも行っております。

環境試験

水質分析においては、工業排水および各排水処理設備工程水の分析を中心に約5,000検体/年受託し、産業廃棄物分析においては廃棄物処理法、海洋汚染防止法の対象となる廃棄物（汚泥、燃えがら、金属くず、廃液等）の分析を行っており、生活環境の保持、改善に貢献しております。

また、大きな社会問題となったアスベスト分析も積極的に行っており、令和3年4月1日から順次施行される改正法に基づき、採取から分析まで一貫したサービスを提供しております。

材料分析

化学会社を礎とした受託分析機関として、化学事業で培ったノウハウ、経験を基に有機材料の組成分析、無機・金属材料の分析をはじめ、高分子、その他化学製品に含まれる微量成分の分析を実施しております。

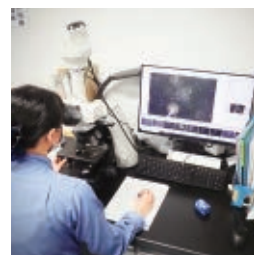
また、危険物評価試験、引火点測定も希望納期で結果を提供しております。



自動熱量計による化学品分析



GC/MSによる揮発性有機化合物の分析



位相差分散顕微鏡によるアスベスト分析

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

大阪市淀川区西三国4丁目2番11号

【従業員数】

65名（2021年5月現在／嘱託、パート等を含む）

主な事業内容／

① 物流関係

- 原料、包装資材等の受け入れ、検収および在庫管理
- 製品の入庫、出荷および保管管理、製品・原料の輸送管理等
- 産業廃棄物の構内運搬、保管、出荷、払出等
- 排水処理、廃棄物処理、構内での造園・園芸・植栽・清掃等
- 製造部からの受託業務（原料・廃棄物のローリー受払い業務等）



SVS-1 テクノダイン梱包作業場



田岡淀川ジェネラルサービス事務所

② 充填・包装関係

- 染料の配合・充填包装、ゴム薬、樹脂原料、医薬・農業中間体等製品の充填・包装作業
- 新規樹脂原料の充填・包装等の受託業務拡大および合理化推進

③ 接着剤（シアノボンド・テクノダイン）関係

- 接着剤パルク生産、出荷作業、営業受注業務
- 1液エポキシ樹脂充填、梱包・出荷作業

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社は、2013年4月に旧田岡サービス（1986年4月設立）の地域特殊性を活かした機能強化と業容拡大を目的として、淀川と播磨にそれぞれジェネラルサービス株式会社として分社化した形で、田岡化学工業株式会社淀川工場内に設立されました。

資本金は全額田岡化学工業株式会社出資で10百万円です。

労働安全OSHMS、環境ISO14001および品質ISO9001等の事業活動は田岡化学工業株式会社の一組織として日々着実に取り組んでいます。

環境保全への取り組み

【1】物流関係

入出荷作業の効率化のため、配車計画の適正化に取り組んでいます。また保管料削減や物流コスト削減等の合理化にも積極的に取り組んでいます。1液エポキシ出荷業務の効率的な運用により物流費の削減を行っています。輸入パレットのリサイクル使用や製品汚染防止シートの薄膜化による省資源活動にも取り組んでいます。

【2】省エネ活動

省エネ、地球温暖化対策として、事務所や現場管理室の電灯をLED照明に変更するとともに、不要電灯やパソコンの消灯等で無駄なエネルギー使用、CO₂の削減に取り組んでいます。

【3】安全衛生・インフラ環境整備

新IT活動を通じて、ヒヤリハット活動や改善活動により、安全対策の強化および各種作業および作業環境の改善、設備整備を推進し“安楽正短”（安全に、楽に、正確に、短時間で）な職場づくりに注力しています。新規雇用者に正しい作業を早く覚えてもらうために動画による手順書づくりを進めています。

【作業改善】

- D-3工場テクノダイン充填作業において充填ポンプを超音波洗浄機を導入し、作業環境改善を図りました。
- C-1工場ラクラクハンドによる重筋作業の削減を図りました。

【4】外国人技能実習生の受け入れ

2019年8月より2名のベトナム人技能実習生を受け入れ、シアノボンド・1液エポキシ製品の梱包作業に従事してもらいました。併せて学科試験、実技試験の指導も行い、2020年4月の基礎級技能検定に二人とも合格したことから、引き続き実習を行っていただくことになりました。



C-1工場 ラクラクハンド作業



テクノダイン充填ポンプの超音波洗浄機

作業	作業内容	作業時間
1	作業開始前の点検	5分
2	作業開始前の点検	5分
3	作業開始前の点検	5分
4	作業開始前の点検	5分
5	作業開始前の点検	5分
6	作業開始前の点検	5分
7	作業開始前の点検	5分
8	作業開始前の点検	5分
9	作業開始前の点検	5分
10	作業開始前の点検	5分
11	作業開始前の点検	5分
12	作業開始前の点検	5分

動画（VTR）による手順書例



D-3工場 異物混入防止対策

工場・関連会社の取り組み

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

【所在地】

兵庫県加古郡播磨町宮西2丁目10番6号
田岡化学工業(株) 播磨工場内

【従業員数】

37名(2021年5月現在/嘱託、パート等を含む)



田岡播磨ジェネラルサービス(株)事務所

主な事業内容／

① 物流関係

原料、資材の受け入れ検収と在庫管理および原料、製品の出入庫と出荷作業を含めた構内物流の全般

② 充填・包装関係

可塑剤、加工樹脂、中間物等の充填・包装作業等

③ 環境・安全衛生

廃棄物処理、構内清掃等作業服・安全靴在庫管理、作業服洗濯業務

④ 製造受託業務

田岡化学工業(株):播磨工場の製造工程(電子材料)



新危険物倉庫での出入庫作業

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社は、2013年2月に新たな企業として設立され、同年4月より、田岡化学工業株式会社播磨工場内での業務を本格的に開始しました。当社は、播磨工場への生産支援およびサービス機能を向上させるとともに、田岡化学グループ全体の効率的な運営に努めています。

また、ゼロ災継続はもとより、品質、環境、防災への取り組みも播磨工場の一組織として着実かつ継続的に推進しています。

当社は、これからも従業員・地域社会・お客様に安心・信頼していただける会社として事業を継続してまいります。

環境保全への取り組み

[1] 物流関係

- 輸送形態を10トン車から、より大量輸送が可能な20フィートコンテナやISOコンテナに変更するなど、トータル輸送削減を図ることで環境負荷を低減するとともに、効率的な物流に実績を上げています。

[2] 省エネ活動

- 省エネ、地球温暖化対策として、事務所、倉庫の照明設備LED化、空調管理温度の徹底や冷凍倉庫内温度の適正化等を実施しています。



出荷作業(冷蔵車)

[3] 廃棄物削減への協力

- 廃棄物排出事業者(田岡化学)の責任において保管および排出管理を適切に支援しています。また、廃棄物3R推進にあたっては、田岡化学RC室の指導のもと、当社においても積極的にリサイクルを推進し、廃棄物削減を行っています。

[4] 安全衛生・インフラ環境整備

- デバンニング作業では安全かつ効率的な運用を継続しています。兵庫県内での輸入貨物コンテナ内でのヒアリ発生事例を受け、県民局による「ヒアリ講習会」に出席し、社内でも注意点について周知を行いました。
- 工場の稼働が順調なことで原料準備が増加する中で、安全を確保したうえでの『ムリ・ムラ・ムダ』の無い原料の手配や工場への原料準備を実現させました。今後も横持ち運賃の合理化を進めていきます。
- ワニス増産に伴い設置された危険物冷凍倉庫は将来的には、出荷作業回数が現状の5倍以上になる見込みの中で、安全を確保しながら倉庫管理も含めた運用の最適化を図っていきます。

田岡播磨ジェネラルサービスは、今後更に播磨工場全体の安全と合理化につながるよう一体となって努めていきます。



EL工場作業

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.

【所在地】

インド タミール州 チェンナイ市
マドラス輸出特別区

【従業員数】

33名（2021年9月末現在）

主な事業内容／田岡化学工業(株)の技術をもとに瞬間接着剤の製造および販売を行っており、安定した操業を継続しています。製品は、インド国内、米国、西アジア、中央アジア、東南アジア、日本等に出荷しています。



タオカケミカル インド工場事務所



従業員一同

Taoka Chemical India Pvt. Ltd.は、2002年に合併会社として設立されました。

工場は、チェンナイ市の輸出特別区Madras Export Processing Zone (MEPZ) にあります。チェンナイ市は、南インドの玄関口としてベンガル湾岸の重要な港湾都市

であり、美しいビーチと寺院で知られています。

タオカケミカル インドでは、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に、高品質の製品を提供し、総合的に顧客満足を得ることを方針として事業活動を行っております。

安全衛生への取り組み

毎年、全従業員を対象に、専門トレーナーによる安全衛生の教育を実施しています。



全従業員を対象とした社内研修

保安防災への取り組み

危険物取り扱い等の安全教育のほか、防災訓練を行い、意識の高揚と技術の練磨に努めており、操業開始以来、休業災害は発生しておらず、これからも無災害継続に向けた取り組みを進めていきます。



避難経路と避難場所



環境保全への取り組み

タミール州環境局 (TNPCB) の指導のもと、排出ガス、産業廃棄物等、適切な管理を行っています。工場電源もディーゼル自家発電から高圧買電に変更し、環境改善をしております。また、新たな排水処理設備も導入し、要求される排水規制値を遵守しています。



排水処理設備

本社レスポンシブル・ケア室による レスポンシブル・ケア監査

従来から実施していた工事後の安全監査に加えて、レスポンシブル・ケア監査をはじめとして、本社からの品質監査や内部監査も実施しています。

「JPX 日経中小型株指数」構成銘柄に選定

当社株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が算出する2021年度（2021年8月31日～2022年8月30日）の「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄として選定されました。*

※「JPX日経中小型株指数」：「JPX日経インデックス400」で導入された「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とするコンセプトを中小型株に適用し、持続的な企業価値の向上、株主を意識した企業経営

を行っている企業で構成される株価指数です。東京証券取引所の市場第一部、市場第二部、マザーズ、JASDAQを主市場とする普通株式銘柄のうち、時価総額や市場流動性指標によるスクリーニング、定量的な要素（3年平均自己資本利益率：ROE、3年累積営業利益）によるスコアリング、および独立した社外取締役の選任等の定性的な評価を加味して、上位200銘柄が選定されています。



株式分割を実施

当社は、2021年9月30日を基準日として、株式分割を行いました。概要は以下の通りです。

[1] 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整えることを目的としております。

[2] 株式分割の方法

2021年9月30日（木）を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割しました。

[3] 分割による株式数の変化

①株式分割前の発行済株式総数	2,888,000株
②今回の分割により増加した株式数	11,552,000株
③株式分割後の発行済株式総数	14,440,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

[4] 実施日

①基準日公告日	2021年9月14日
②基準日	2021年9月30日
③効力発生日	2021年10月1日

三菱ガス化学株式会社と合併会社の設立に合意

当社と三菱ガス化学株式会社（本社：東京都千代田区、以下三菱ガス化学）は、三菱ガス化学新潟工場（新潟県新潟市北区）内に新設する同社の光学樹脂ポリマー「ユピゼータ®EP」用原料モノマー製造プラントを活用した原料モノマーの生産事業の運営を行う合併会社を設立することに合意しました。

当社特殊ビスフェノール「TBIS®」は、光学樹脂ポリマー「ユピゼータ®EP」の原料モノマーとして使用されています。光学樹脂ポリマー「ユピゼータ®EP」は、高屈折率と低複屈折性を高次元で両立させた高機能小型カメラレンズ材料としてスマートフォンやタブレット端末等に広く採用されており、スマートフォン用カメラの高機能化とカメラレンズの多眼化を背景に、今後も

更なる需要の伸びが予想されております。これに伴う「TBIS®」の更なる需要増に対応していくため、当社技術を用いて、三菱ガス化学新潟工場内に原料モノマー製造プラントを新設し、「TBIS®」の生産の一部を、合併会社を通じて三菱ガス化学に委託し販売することにより、原料モノマーの生産能力の増強と供給の安定化を実現します。

合併会社概要

資本金：1億円
出資比率：三菱ガス化学51%、当社49%
事業内容：光学樹脂ポリマー用原料モノマーの製造受委託および販売
設立時期：未定（各国・地域の競争法当局の承認取得後）

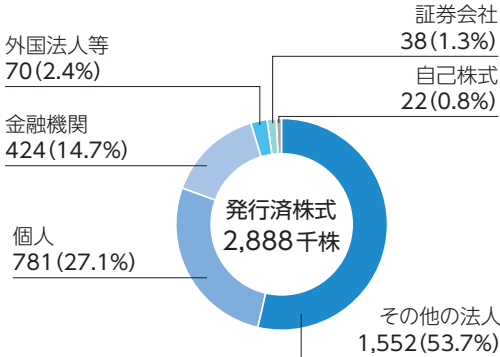
会社・投資家情報

(2021年9月30日現在)

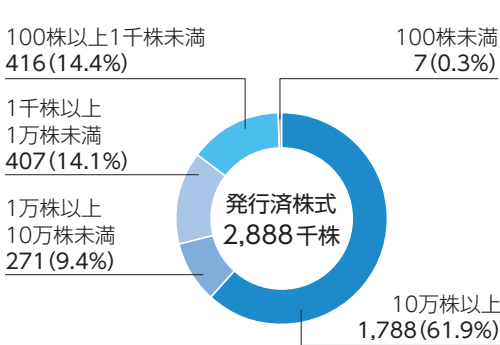
資本金	15億72百万円
従業員数	単体：366名 連結：425名
株式の総数など	発行可能株式総数：4,800千株* 発行済株式の総数：2,888千株*
決算日	3月31日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催
株主数	2,551名
上場	東京証券取引市場第二部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号

※当社は、2021年9月30日を基準日、同10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき5株の割合で分割いたしました。分割後の発行可能株式総数は、24,000千株、発行済株式の総数は、14,440千株です。

所有者別株式分布状況 (単位:千株)



所有株数別状況 (単位:千株)



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	1,449	50.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	203	7.07
株主会社日本カストディ銀行 (信託口9)	136	4.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	56	1.94
田岡従業員持株会	31	1.07
増谷行紀	27	0.95
大橋英次	15	0.52
広栄化学株式会社	14	0.49
中山雅雄	14	0.49
塩田都造	13	0.47

(注) 持株比率は自己株式 (22,228株) を控除して計算しております。

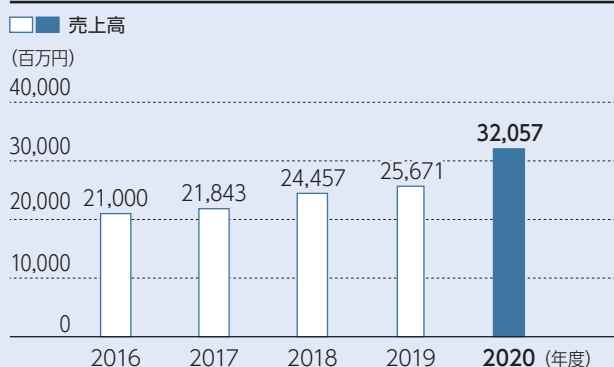
IR活動体制

当社は、株主・投資家への説明責任を果たすため、当社ウェブサイトによる情報開示の実施等により、当社への正しい理解を得るとともに適正な株価形成と企業価値向上につながるため、株主・投資家との間で適時・適切なコミュニケーションを取っております。

機関投資家・アナリストとの対話は事業支援室担当役員が統括し、事業支援室 (経理) が主管部署として関連部署と連携して適切な情報収集に努めるとともに、機関投資家・アナリストとの対話の機会を設けるべく努めております。

財務ハイライト

売上高



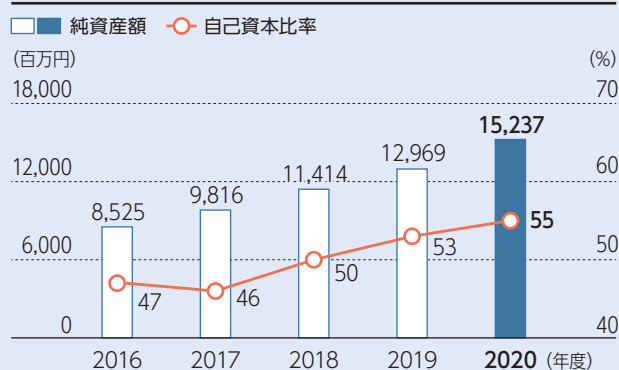
営業利益／営業利益率



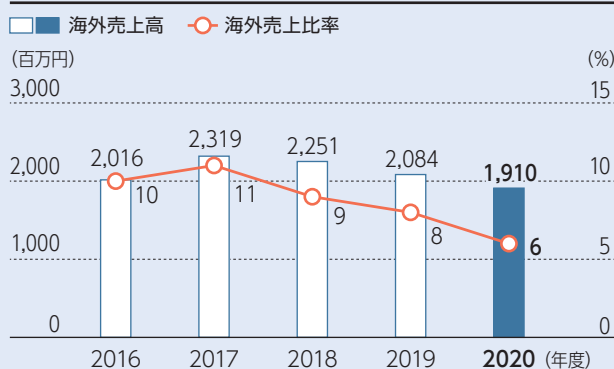
純利益／自己資本利益率



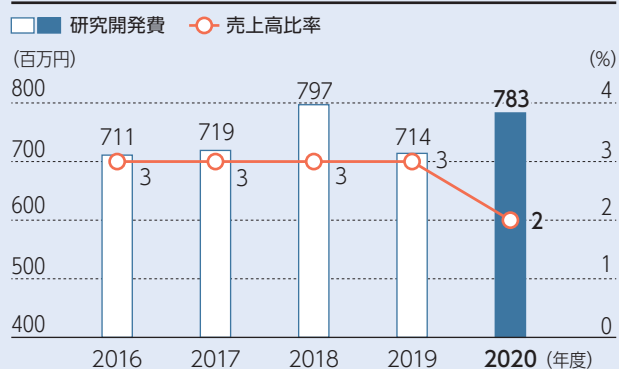
純資産額／自己資本比率



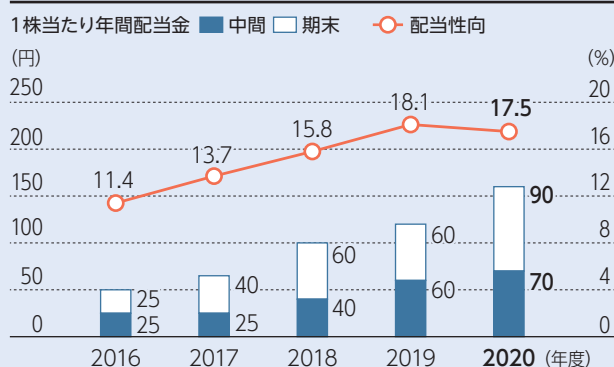
海外売上高／海外売上比率



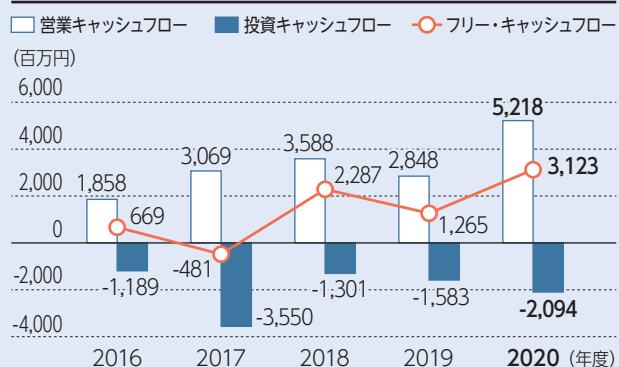
研究開発費／売上高比率



1株当たり年間配当金／配当性向



営業キャッシュフロー／投資キャッシュフロー／フリー・キャッシュフロー



※2017年10月1日に5株につき、1株の株式併合を実施。このため、これ以前の1株当たりの配当金は当該株式併合に換算した数値を記入。

非財務ハイライト

GHG排出量



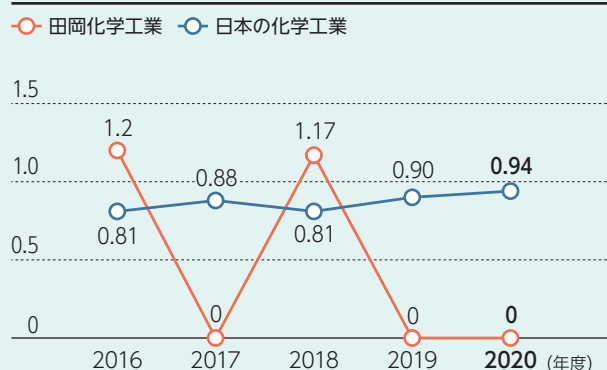
廃棄物発生量



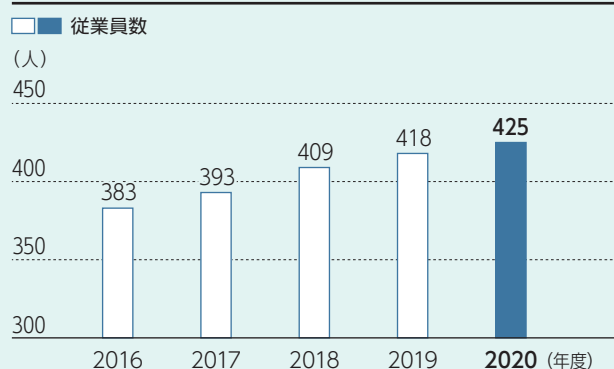
水使用量



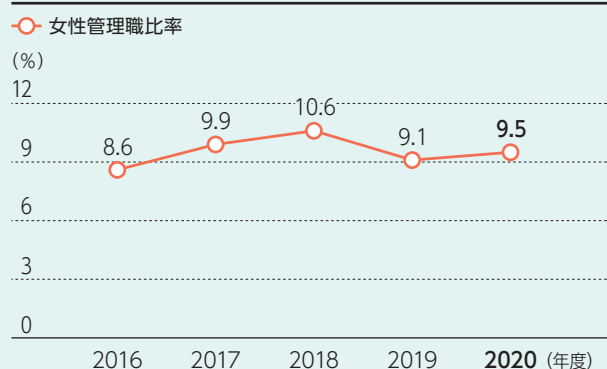
休業災害度数



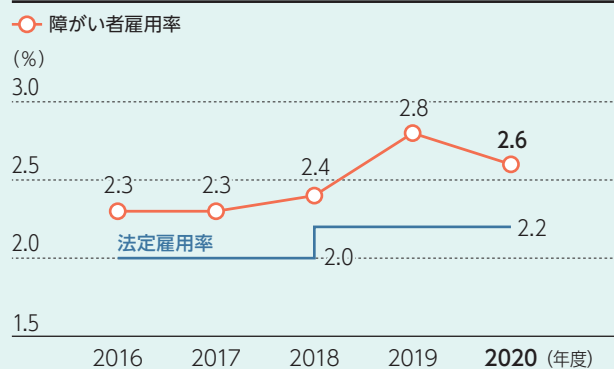
従業員数 (連結)



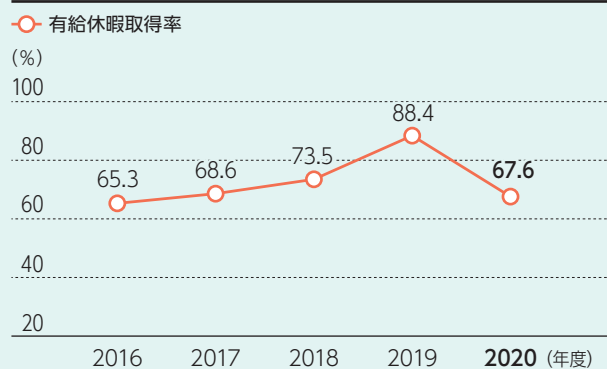
女性管理職比率



障がい者雇用率



有給休暇取得率





田岡化学工業株式会社

本社 〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)
TEL (06)7639-7400(代) FAX (06)7639-7404

Taoka Chemical Co.,Ltd.

Head Office: 3-9-14 Niitaka, Yodogawa-ku, Osaka 532-0033
Tel: (06)7639-7400 Fax: (06)7639-7404

ホームページ <https://www.taoka-chem.co.jp>